

第2章 給料関係

1 給料表

○ 概 要

- (1) 「給料」という語は、職員の正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、諸手当を除いた基本給の意味で用いられる。
- (2) 個々の職員の給料は、具体的には「〇〇職給料表〇〇級〇〇号給」として額が確定する。（ただし、給料の調整額が給料月額に合わせて給料とされる場合や、教育職員のうち3級の職にある者に対し一定の額を加えた額が給料として支給されることがある。）
- (3) 公務員の現行給与制度においては、職務給の考え方を加味して、一般職の公務員の職をその特殊性に応じていくつかの種類に大別し、それぞれの給料表を定めている。
- (4) 県教育委員会所管に属する職員に適用のある給料表は、次のとおりである。

行政職給料表 — 教育庁職員、学校以外の教育機関の職員、県立学校事務職員等で他の給料表の適用を受けない職員

教育職給料表 — 県立高等学校、県立特別支援学校及び県立中学校（当該中学校における教育と一貫した教育を施す高等学校に兼ねて勤務を命じられた職員並びにその他の職員で人事委員会規則で定めるものに限る）の教育職員並びに指導主事、社会教育主事及び管理主事の職にある職員

研究職給料表 — 専門の学芸事務を行う職にある職員

医療職給料表(二) — 教育庁及び教育機関に勤務する栄養職員

医療職給料表(三) — 教育庁及び教育機関に勤務する保健技師

事務職給料表 — 市町村立学校に勤務する県費負担の事務職員

小学校・中学校教育職給料表 — 市町村立の小学校、中学校及び義務教育学校に勤務する県費負担の教育職員

高等学校教育職給料表 — 市町村立高等学校及び市町村立特別支援学校に勤務する県費負担の教育職員

医療職給料表 — 市町村立学校及び共同調理場に勤務する県費負担の学校栄養職員

技能労務職給料表 — 技能職員及び労務職員

2 職務の級

○ 概 要

- (1) 職務給の考え方を反映する各給料表は、さらに職階給の考え方を取り入れて、級制をとっている。同一給料表でも級が異なれば1回の昇給差額（相接する号給差額）が異なる。
- (2) 各給料表ごとに、それぞれの級の標準的職務内容が概ね次のように定められている。

行政職給料表及び事務職給料表

- 1級・主事又は技師の職務
- 2級・副主査の職務
 - ・高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務
- 3級・主査の職務
 - ・困難な業務を行う副主査の職務
- 4級・主任主査の職務
 - ・困難な業務を行う主査の職務
 - ・出先機関の課長の職務
- 5級・本庁又は委員会等の事務局の副課長の職務
 - ・困難な業務を行う主任主査の職務
 - ・出先機関の次長又は困難な業務を行う出先機関の課長の職務
 - ・規模の大きい出先機関の副部長又は副室長の職務
- 6級・本庁又は委員会等の事務局の課長又は室長の職務
 - ・主幹の職務
 - ・困難な業務を行う本庁又は委員会等の事務局の副課長の職務
 - ・出先機関の長又は困難な業務を行う出先機関の次長の職務
 - ・規模の大きい出先機関の部長又は室長の職務
 - ・困難な業務を行う規模の大きい出先機関の副部長又は副室長の職務
- 7級・本庁又は委員会等の事務局の部次長又は局次長の職務
 - ・困難な業務を所掌する本庁又は委員会等の事務局の課長又は室長の職務
 - ・困難な業務を所掌する出先機関の長の職務
 - ・規模の大きい出先機関の次長又は困難な業務を所掌する規模の大きい出先機関の部長若しくは室長の職務
- 8級・本庁又は委員会等の事務局の重要な業務を所掌する部次長又は局次長の職務
 - ・規模の大きい出先機関の長又は困難な業務を所掌する規模の大きい出先機関の次長の職務
- 9級・本庁の部長又は局長の職務
 - ・会計管理者の職務
 - ・委員会等の事務局の長の職務
 - ・困難な業務を所掌する規模の大きい出先機関の長の職務
- 10級・本庁の重要な業務を所掌する部長の職務

教育職給料表、小学校・中学校教育職給料表及び高等学校教育職給料表

- 1級・講師、助教諭、養護助教諭、実習講師、実習助手又は寄宿舎指導員の職務
- 2級・教諭、養護教諭、栄養教諭、指導主事、社会教育主事、管理主事、実習教諭、主任実習講師又は主任寄宿舎指導員の職務
- 特2級・主幹教諭の職務
 - ・相当困難な業務を行う指導主事、社会教育主事又は管理主事の職務
- 3級・副校長、教頭、主任指導主事、主任社会教育主事、主任管理主事又は教育機関の部長の職務
 - ・困難な業務を行う指導主事、社会教育主事又は管理主事の職務
- 4級・校長
 - ・高等学校の困難な業務を所掌する副校長の職務

研究職給料表

- 1級・研究員の職務
- 2級・主任研究員の職務
 - ・副主任研究員の職務

第2章 給料関係（職務の級）

3級・試験研究機関の部長の職務

- ・専門研究員の職務
- ・試験研究機関の科長の職務
- ・困難な研究を行う主任研究員の職務

4級・困難な研究を行う試験研究機関の部長の職務

- ・困難な研究を行う専門研究員の職務
- ・困難な研究を行う試験研究機関の科長の職務

5級・試験研究機関の長の職務

- ・規模の大きい試験研究機関の副所長の職務
- ・主任専門研究員の職務
- ・困難な研究を行う規模の大きい試験研究機関の部長又は室長の職務

医療職給料表(二)及び医療職給料表

1級・栄養技師、医療技師又は放射線技師の職務

2級・困難な業務を行う栄養技師、医療技師又は放射線技師の職務

- ・獣医技師又は薬剤技師の職務

3級・副主任栄養技師、副主任獣医技師、副主任薬剤技師、副主任医療技師又は副主任放射線技師の職務

4級・主任栄養技師、主任獣医技師、主任薬剤技師、主任医療技師又は主任放射線技師の職務

5級・出先機関の次長又は副所長の職務

- ・規模の大きい出先機関の副部長の職務
- ・出先機関の課長の職務
- ・専門栄養技師、専門獣医技師、専門薬剤技師、専門医療技師又は専門放射線技師の職務

6級 } (省略)

7級 }

医療職給料表（三）

1級・准看護技師の職務

2級・保健技師、助産技師又は看護技師の職務

3級・主任保健技師、主任助産技師又は主任看護技師の職務

- ・副主任保健技師、副主任助産技師又は副主任看護技師の職務

4級・困難な業務を行う主任保健技師、主任助産技師又は主任看護技師の職務

5級・出先機関の部長の職務

- ・規模の大きい出先機関の副部長又は出張所の長の職務
- ・出先機関の課長の職務
- ・専門保健技師、専門助産技師又は専門看護技師の職務

6級 } (省略)

7級 }

技能労務職給料表

1級 ・ ボイラー技士、調理員、甲板員、操機員又は司^{ちゅう}厨^{ちゅう}員（以下「技能職員」という。）の職務

- ・ 用務員の職務

2級 ・ 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務

- ・ 高度の経験を必要とする用務員の職務

3級 ・ 主任ボイラー技士、主任調理員、甲板長、操機長、司^{ちゅう}厨^{ちゅう}長（以下「主任技能職員」という。）の職務

- ・ 主任用務員の職務
- ・ 特に高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務
- ・ 特に高度の経験を必要とする用務員の職務
- ・ 専門員の職務

- 4級 ・ 高度の技能又は経験を必要とする主任技能職員の職務
- ・ 高度の経験を必要とする主任用務員の職務
- 5級 ・ 特に高度の技能又は経験を必要とする主任技能職員の職務
- ・ 特に高度の経験を必要とする主任用務員の職務

(3) 個々の職員の級決定（格付）には、次の要件が必要である。

- ア 級別資格基準の要件を満たすこと
- イ 級別定数が定められている場合には、その範囲内で行われること

○ 関係法令

○行政職給料表級別資格基準表（初任給規則別表第9）

試験		職務の級 学歴試験	1 級	2 級	3 級
正 規 の 試 験	大学卒程度	大学卒		3	4
			○	3	7
	短大卒程度	短大卒		5.5	4
			○	6	10
	高校卒程度	高校卒		8	4
			○	8	12
その他		中学卒		9	4
			3	12	16

備考

- 1 試験欄の正規の試験の区分に掲げる「大学卒程度」は、福島県職員（大学卒程度）採用候補者試験、福島県職員（民間企業等職務経験者）採用候補者試験及びこれに準ずる正規の試験を示し、「短大卒程度」は、福島県職員（資格免許職）採用候補者試験及びこれに準ずる正規の試験を示し、「高校卒程度」は、福島県職員（高校卒程度）採用候補者試験及びこれに準ずる正規の試験を示す。
- 2（省略）

○教育職給料表級別資格基準表（初任給規則別表第12）

職 種	職務/級 学歴/等	1 級	2 級	特 2 級
校 長	大学卒		○	7
	短大卒		○	10
副 校 長	大学卒		○	7
	短大卒		○	10
教 頭	大学卒		○	7
	短大卒		○	10
主 幹 教 諭	大学卒		○	7
	短大卒		○	10
教諭、栄養教諭、養護教諭、指導主事、社会教育主事及び管理主事	大学卒		○	
	短大卒	○	2.5	
講師、助教諭、養護助教諭、実習助手及び寄宿舍指導員	大学卒	○	別に定める。	
	短大卒	○	別に定める。	
	高校卒	○	別に定める。	

備考

1 次の一に掲げる者に適用される学歴免許等欄の区分は、「大学卒」の区分とし、次の二に掲げる者に適用される同欄の区分は「短大卒」の区分とする。

一 大学卒相当の者

- (1) 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）別表第2の一種免許状のロの項又はハの項の第二欄に定める基礎資格を有する者
- (2) 教育職員免許法第16条の2に規定する教員資格認定試験に合格したことによる高等学校教諭の免許状又は特別支援学校の自立活動教諭の免許状の所有者（学校教育法等の一部を改定する法律（平成18年法律第80号。別表第17の2の部二の項該当者の欄(3)において「平成18年一部改正法」という。）附則第5条の規定により同条の当該新免許状の授与を受けたものとみなされる同条の当該旧免許状を有する者を含む。）
- (3) 教育職員免許法施行法（昭和24年法律第148号）第1条第1項の表の第7号の上欄に掲げる免許状の所有者
- (4) 教育職員免許法施行法第2条第1項の表の第12号、第14号、第15号若しくは第22号の上欄又は第20号の2の上欄のイの該当者
- (5) 旧高等商船学校（旧商船学校の同等の課程を含む。）、旧水産専門学校又は旧水産講習所の卒業者
- (6) 教育職員免許法施行法第2条第1項の表の第7号、第18号若しくは第20号の4の上欄又は第20号の2の上欄のロの該当者で前各号に掲げる者と同等に取り扱う必要がある者

二 短大卒相当の者

- (1) 教育職員免許法別表第2の二種免許状のイの項、ロの項又はハの項の第二欄に定める基礎資格を有する者
- (2) 教育職員免許法第16条の2に規定する教員資格認定試験に合格したことによる小学校教諭の免許状の

所有者

- (3) 教育職員免許法施行法第2条第1項の表の第21号又は第23号の上欄に該当する者
(4) 旧国民学校令（昭和16年勅令第148号）による養護教員免許状の所有者

2 この表の適用を受ける職員の経験年数は、次の表の基礎学歴欄に掲げるその者の該当する基礎学歴（その基礎学歴に含まれる学歴免許等の資格を含む。）を取得したとき以後の経験年数からその者に適用されるこの表の学歴免許等欄の区分に応じ、次の表の基礎学歴欄に掲げる区分に対応する同表の調整年数欄に掲げる年数を減じた年数とする。ただし、学歴免許等資格区分表の1の一又は二の区分に掲げる該当者については1年を、同表の1の五の区分に掲げる該当者については6月を、それぞれその経験年数に加えた年数とする。

調整年数 基礎学歴	学 歴 免 許 等 欄 の 区 分		
	大学卒（16年）	短大卒（14年）	高校卒（12年）
高校三卒（12年）	4年	2年	—
高校二卒（11年）	5年	3年	1年

注 括弧内の年数は、それぞれの学歴の修学年数を示す。

3 教育職員免許法附則第8項の規定により高等学校教諭の一種免許状を授与された者（教育職員免許法等の一部を改正する法律（昭和63年法律第106号）による改正前の教育職員免許法附則第10項の規定により高等学校教諭2級普通免許状を授与された者を含む。）に適用される学歴免許等欄の区分は、「大学卒」の区分とする。この場合において、この表の職務の級2級欄に定める必要経験年数については1年とする。

○小学校・中学校教育職給料表級別資格基準表（市町村立学校初任給規則別表第4）

職 種	職務の級 学歴免許等	職務の級		
		1級	2級	特2級
校 長	大学卒		○	7
	短大卒		○	10
副 校 長	大学卒		○	7
	短大卒		○	10
教 頭	大学卒		○	7
	短大卒		○	10
主 幹 教 諭	大学卒		○	7
	短大卒		○	10
教諭、栄養教諭及び養護教諭	大学卒		○	
	短大卒		○	
講師、助教諭及び養護助教諭	大学卒	○		
	短大卒	○		
	高校卒	○		

備考 この表の適用を受ける職員には、給与規則の別表第12 教育職給料表級別資格基準表の備考第1項及び第2項を準用する。

○研究職給料表級別資格基準表（抄）（初任給規則別表第13）

試験		職務の級 学歴免許等	1 級	2 級
正 規 の 試 験	大学卒程度	大学卒		1
			○	1
	短大卒程度	短大卒		5
			○	5
	高校卒程度	高校卒		8
			○	8
その他		中学卒		9
			3	12

備考 正規の試験の区分に掲げる「大学卒程度」、「短大卒程度」及び「高校卒程度」の区分は、行政職給料表級別資格基準表の備考1に定めるところによる。

○医療職給料表（二）級別資格基準表（抄）（初任給規則別表第15）

職 種	職務の級 学歴免許等	1 級	2 級	3 級
栄 養 士	大学卒			別に定める。
			○	
	短大卒		2.5	別に定める。
		○	2.5	

備考 この表の適用を受ける栄養士について第13条の規定を適用する場合におけるその者の経験年数は、その業務の従事に必要な免許取得後の経験年数とする。

〈注〉各級別資格基準表の職務の級欄に掲げる上欄の数字は、当該職務の級に決定されるための1級下位の職務の級における必要在級年数を示し、下欄の数字は、学歴免許等欄に掲げるそれぞれの学歴免許等の資格を有する者が当該職務の級に決定されるための必要経験年数を示す。

○医療職給料表（三）級別資格基準表（初任給規則別表第16）

職種	職務の級 学歴免許等	1 級	2 級	3 級
保健師、 助産師 又は看護師	大学卒			4
			○	4
	短大卒			6
			○	6
准看護師	准看護師養成所卒	○		

備考

- 1 学歴免許等欄の「准看護師養成所卒」は、保健師助産師看護師法（昭和二十三年法律第二百三号）第二十二條第一号又は第二号に規定する学校又は養成所（保健婦助産婦看護婦法の一部を改正する法律（平成十三年法律第一百五十三号）による改正前の保健婦助産婦看護婦法（以下「改正前の保健婦助産婦看護婦法」という。）第二十二條第一号又は第二号に規定する学校又は養成所を含む。）の卒業を示す。
- 2 この表の適用を受ける保健師、助産師、看護師及び准看護師の経験年数は、それぞれ免許取得後のものとする。ただし、国家試験に合格して保健師、助産師又は看護師となつた者について、他の職員との均衡上特に必要ある場合は、国家試験合格後の同種の職務に従事した実務経験年数及び保健師養成所又は助産師養成所（改正前の保健婦助産婦看護婦法による保健婦養成所又は助産婦養成所を含む。以下同じ。）の修業年数の十割以下の年数を経験年数とすることができる。

○ 標準的な職

一 市町村立学校職員

1 教育職員

職務の種類	職制上の段階	標準的な職
教育職	校長	校長
	副校長	副校長
	教頭	教頭
	主幹教諭	主幹教諭
	教諭 養護教諭 栄養教諭	教諭
	講師 養護助教諭	講師

2 教育職員以外の職員

職務の種類	職制上の段階	標準的な職
事務職	主任主査	主任主査
事務職	主査	主査
医療職	主任栄養技師	
事務職	副主査	上級係員
医療職	副主任栄養技師	
事務職	主事	係員
医療職	栄養技師	

二 県教育委員会

1 義務教育諸学校等に勤務する教育職員

職務の種類	職制上の段階	標準的な職
教育職	校長	校長
	副校長	副校長
	教頭	教頭
	主幹教諭	主幹教諭
	教諭 養護教諭 栄養教諭	教諭
	講師 養護助教諭 実習助手 寄宿舎指導員 実習教諭 実習講師	実習助手
	主任実習講師 主任寄宿舎指導員	

第2章 給料関係（職務の級）

2 義務教育諸学校等に勤務する教育職員以外の職員

職務の種類	職制上の段階	標準的な職
行政職	理事 図書館長	部長
行政職	政策監 教育次長 県立高校改革監 庁参事 教育センター所長 図書館副館長 美術館長 博物館長	部次長
行政職	本庁課長 本庁室長 庁主幹 企画主幹 主幹 主任専門文化財主査 教育事務 所長 教育事務所次長 教育センター次長 教育センター部長 特別支援教育セ ンター所長 福島、橘、福島商業、福島明成、福島工業、福島東、伊達、安達、安 積、安積黎明、郡山商業、郡山北工業、岩瀬農業、白河、白河旭、会津、葵、会津 学鳳、若松商業、会津工業、喜多方、会津農林、磐城、磐城桜が丘、 平工業、平商業、原町、相馬農業高等学校事務長 視覚、聴覚、郡山及びあぶくま 支援学校事務長、専門監	課長
研究職	美術館副館長 博物館副館長 主任専門学芸員	
行政職	副課長 特別支援教育センター事務長 図書館企画管理部長 図書館総括司書 美術館事務長 博物館事務長 課長相当職以外の県立学校事務長 練習船船長	副課長
行政職	主任主査 専門建築技師 専門電気技師 専門文化財主査 教育事務所課長 図書館資料情報サービス部長 美術館総務課長 博物館総務課長 専門司書	主任主査
教育職	主任管理主事 主任指導主事 主任社会教育主事 特別支援教育センター部長	
研究職	美術館学芸課長 博物館学芸課長 専門学芸員	
医療職（一）	科長	
医療職（二）	専門栄養技師	
医療職（三）	専門保健技師 専門看護技師	
行政職	主査 主任建築技師 主任電気技師 文化財主査 主任司書 主任学校司書 練習船機関長 練習船通信長	主査
教育職	管理主事 指導主事 社会教育主事 主任実習講師	
研究職	主任学芸員	
医療職（一）	医長	
医療職（二）	主任栄養技師	
医療職（三）	主任保健技師 主任看護技師	
行政職	副主査 副主任建築技師 副主任電気技師 文化財副主査 副主任司書 副主任学校司書	上級係員

研究職	副主任学芸員	
医療職（二）	副主任栄養技師	
医療職（三）	副主任保健技師 副主任看護技師	
行政職	主事 技師 建築技師 電気技師 文化財主事 司書 学校司書 一等航海士 二等航海士 一等機関士 二等機関士 専門員	係員
研究職	学芸員 専門員	
医療職（一）	医員	
医療職（二）	栄養技師 専門員	
医療職（三）	保健技師 看護技師 専門員	
技能労務職	主任ボイラー技士 主任調理員 ボイラー技士 調理員 甲板長 操機長 司厨長 主任甲板員 主任操機員 主任司厨員 甲板員 操機員 司厨員 主任用務員 用務員 専門員	技能労務職員

3 初任給の決定

○ 概 要

- (1) 新たに採用された職員の初任給の決定にあたっては、まず、その職員の採用される「職」に応じた給料表の「級別資格基準」に基づき「級の決定」が行われる。
- (2) 級内における「号給の決定」は、基本的な職種（教諭、助教諭等）の基準学歴（大学卒、短大卒等）ごとに初任給の額を定めている「初任給基準表」をもとにして行われる。
- (3) 初任給基準表（同じく級別資格基準表）の学歴免許等欄に掲げる基準学歴（大学卒、短大卒等）に、個々の職員の様々な学歴（特に師範卒、専門学校卒等に旧学歴）をあてはめるために、「学歴免許等資格区分表」がつけられている。ただし、教育職給料表及び小学校・中学校教育職給料表については免許状との関連から、初任給基準表（同じく級別資格基準表）の備考で、ある程度特例的な資格区分を定めている。
- (4) 初任給基準表における各欄の適用が定まると、初任給欄の額と同一（又は直近上位）の額のその級における号給が支給されることになる（初任給欄の額がその級の最低号給に達しなければ最低号給が支給される。）。ただし、(3)によって基準学歴にあてはめられた者については、基準学歴の場合の修学年数と実際の修学年数との差（修学年数調整表で調整する。）だけ、さらに上位又は下位の号給に調整して均衡を図っている。
- (5) 初任給基準となる学歴資格取得後に経験年数があれば、経験年数換算基準に定める換算割合により調整後、教育職員の場合、5年間は5/5、5年を超える10年までの期間は4/5、10年を超える期間は2/3、教育職員以外の場合、5年間は5/5、5年を超える期間は2/3だけ上位の号給に調整される。ただし、職員がその職務に直接役立つかと認められるものに従事した期間のある場合には、人事委員会が定めるところにより5/5に調整する。
- (6) 新採用の場合でなくても、初任給基準を異にする職への異動の場合には、異動後の職に従前から在職していたものとみなし、再計算して号給が決定される。
- (7) 職員が途中で初任給基準（同じく級別資格基準）上有利な学歴資格を取得した場合には、新たにその時点から将来に向かって号給を決定できる。

○ 関係法令

初任給規則

（学歴免許等の資格による号給の調整）

第12条 職員に適用される初任給基準表の学歴免許等欄の学歴免許等の区分に対して修学年数調整表に加える年数が定められている学歴免許等の資格を有する者の初任給基準表の適用については、同表において別に定めるもののほか、第10条の規定による初任給の号給の号数にその加える年数（1年未満の端数は、切り捨てる。）の数に4を乗じて得た数を加えて得た数を号数とする号給をもつて同表の初任給欄の号給とする。

2 初任給基準表の試験欄の「正規の試験」の区分の適用を受ける者に対する前項の規定の適用については、その区分に応じ、「大学卒程度」にあつては「大学卒」の区分、「短大卒程度」にあつては「短大卒」の区分、「高校卒程度」にあつては「高校卒」の区分が同表の学歴免許等欄に掲げられているものとみなす。

（経験年数を有する者の号給）

第13条 職員がその職務について必要な最低限度の資格を超えて経験年数を有する場合においては、第10条の規定による号給（前条第1項の規定による号給を含む。以下この項において「基準号給」という。）の号数に次の各号に掲げる経験年数の月数を12月（その者の経験年数のうち5年を超える経験年数（第2号、第3号又は第5号に掲げる者（次項第2号に掲げる者を除く。）で必要経験年数が5年以上の年数とされている職務の級に決定されたものにあっては当該各号に定める経験年数とし、職員の職務にその経験が直接役立つかと認められる職務であつて人事委員会の定めるものに従事した期間のある職員の経験年数のうち部内の他の職員との均衡を考慮して任命権者が相当と認める年数を除く。）の月数にあつては、18月（次項各号に掲げる者に係る当該5年を超える経験年数のうち当該各号に定める年数の月数にあつては、15月））で除して得た数（1未満の端数があるときは、これを切り捨てた数）に別表第30に定める昇給号給数表のC欄の昇給の号給数の項の上位に掲げる号給数を乗じて得た数を加えて得た数を号数とする号給（人事委員会の定める者にあつては、当該号給の数に3を超えない範囲内で人事委員会の定める数を加えて得た数を号数とする号給）をもつて、その者の初任給として受けるべき号給とすることができる。

一 第6条第1項第1号に掲げる者 その者の任用の基礎となつた試験に合格した時以後の経験年数又はその者に適用される初任給基準表の試験欄の「正規の試験」の区分に応じ、「大学卒程度」にあつては「大学卒」の区分、「短大卒程度」にあつては「短大卒」の区分、「高校卒程度」にあつては「高校卒」の区分に属する学歴免許等の資格（前条第1項の規定の適用を受ける者についてはその際に用いられる学歴免許等の資格）を取得した時以

第2章 給料関係（初任給の決定）

後の経験年数

- 二 第6条第1項第2号に掲げる者 級別資格基準表（級別資格基準表に定めのない級にあつては人事委員会が別に定めるもの）に定めるその職務の級についての必要経験年数を超える経験年数（前条第1項の規定の適用を受ける者等で人事委員会の定めるものにあつては、人事委員会の定めるところにより得られる経験年数）
 - 三 第6条第2項の規定の適用を受ける者 級別資格基準表（級別資格基準表に定めのない級にあつては人事委員会が別に定めるもの）に定めるその職務の級についての必要経験年数を超える経験年数（基準号給が職務の級の最低の号給（初任給基準表に掲げられている場合の最低の号給を除く。第5号において同じ。）以外の号給である者にあつては、その者の職務に有用な免許その他の資格（前条第1項の規定の適用を受ける者にあつては、その適用に際して用いられる学歴免許等の資格）を取得した以後の経験年数）
 - 四 前3号又は次号に該当する者以外の者 初任給基準表において別に定めるもののほか、初任給基準表の適用に際して用いられるその者の学歴免許等の資格（前条第1項の規定の適用を受ける者については、その際に用いられる学歴免許等の資格）を取得したとき以後の経験年数
 - 五 第1号から第3号までに該当する者以外の者で基準号給が職務の級の最低の号給であるもの 級別資格基準表（級別資格基準表に定めのない級にあつては人事委員会が別に定めるもの）に定めるその職務の級について必要経験年数を超える経験年数
- 2 前項に規定する経験年数の月数を15月で除す年数の月数は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める年数の月数とする。
- 一 教育職給料表及び医療職給料表(三)の適用を受ける者（次号に掲げる者を除く。） その者の経験年数のうち5年を超え10年までの年数の月数
 - 二 前項第2号、第3号又は第5号に掲げる者のうち、必要経験年数が5年以上10年未満とされている職務の級に決定されたものであつて医療職給料表(三)の適用を受ける者 その者の経験年数のうち10年から当該必要経験年数を減じた年数を超えない年数の月数
- 3 前2項の規定の適用を受ける職員の経験年数については、第7条及び第8条の規定を準用する。
（下位の区分を適用する方が有利な場合の号給）

第13条の2 前2条の規定による号給が、その者に適用される初任給基準表の試験欄の区分より下位の同欄の区分（「その他」の区分を含む。）を用い、又はその者の有する学歴免許等の資格のうちの下位の資格のみを有するものとしてこれらの規定を適用した場合に得られる号給に達しない職員については、当該下位の区分を用い、又は当該下位の資格のみを有するものとしてこれらの規定を適用した場合に得られる号給をもつて、その者の号給とすることができる。

職員の給料等の決定の基準に関する規則

（採用後の最初の昇給の特例）

第6条 初任給規則第13条第1項の人事委員会の定める者のうち同項の規定を適用した場合において同項の規定による調整の対象とならなかつた月数（以下「残余月数」という。）がある者については、その者の採用になつた日から当該採用直後の昇給日（初任給規則第35条の2に規定する昇給日をいう。以下同じ。）の前日までの期間の月数に残余月数を加えて得た月数を初任給規則第38条第8項のその者の新たに職員となつた日又は当該号給を決定された日から昇給日の前日までの期間の月数とみなして同項の規定を適用するものとする。

初任給規則等

○ 行政職給料表初任給基準表（初任給規則別表第20）

試験		学 歴 免 許 等	初 任 給
正規の試験	大学卒程度	大学卒基準	1級29号給
	短大卒程度	短大卒基準	1級19号給
	高校卒程度	高校卒基準	1級9号給
その他の		高 校 卒	1級5号給
無線従事者		第1級総合無線通信士 第1級海上無線通信士 第1級陸上無線技術士	1級29号給
		第2級総合無線通信士 第2級海上無線通信士 第2級陸上無線技術士 第1級陸上特殊無線技士	1級13号給
		航空無線通信士	1級9号給
		第3級総合無線通信士 第3級海上無線通信士 国内電信級陸上特殊無線技士 第4級海上無線通信士 第1級海上特殊無線技師 その他の資格	1級5号給

備考

- 1 試験欄の正規の試験の区分に掲げる「大学卒程度」、「短大卒程度」及び「高校卒程度」の区分は、行政職給料表
級別資格基準表の備考1に定めるところによる。
- 2・3・4（省略）

第2章 給料関係（初任給の決定）

○ 教育職給料表初任給基準表（初任給規則別表第23）

職 種	学 歴 免 許 等	初 任 給
教諭、栄養教諭及び養護教諭	博士課程修了	2級33号給
	修士課程修了又は専門職学位課程修了	2級17号給
	大学卒	2級5号給
	短大卒	1級15号給
講師、助教諭、養護助教諭、実習助手及び寄宿舎指導員	大学卒	1級25号給
	短大卒	1級15号給
	高校卒	1級5号給

備考

- 1 教育職給料表級別資格基準表の備考1の一に掲げる者に適用される学歴免許等欄の区分は「大学卒」の区分とし、同表備考1の二に掲げる者に適用される同欄の区分は「短大卒」の区分とする。
- 2 この表の適用を受ける職員に第13条の規定を適用する場合の経験年数は、教育職給料表級別資格基準表備考2の表の基礎学歴欄に掲げるその者の該当する基礎学歴（その基礎学歴に含まれる学歴免許等の資格を含む。）を取得したとき以後の経験年数からその基礎学歴の修学年数とその者の有する学歴免許等の資格の修学年数との差の年数を減じた年数とする。ただし、講師、助教諭、養護助教諭、実習助手及び寄宿舎指導員以外の職員であって、学歴免許等資格区分表の1の五の区分に掲げる者に該当するものについては、6月をその経験年数に加えた年数とする。
- 3 教育職給料表級別資格基準表の備考3に規定する職員に適用される学歴免許等欄の区分は、「大学卒」の区分とし、その者についての初任給欄に掲げる号給は、2級5号給とし、その者に第13条の規定を適用する場合におけるその者の経験年数は、備考2の規定の適用によって得られる年数から1年を減じた年数とする。

○ 小学校・中学校教育職給料表初任給基準表（市町村立学校初任給規則別表第6）

職 種	学 歴 免 許 等	初 任 給
教諭、栄養教諭及び養護教諭	博士課程修了	2級45号給
	修士課程修了又は専門職学位課程修了	2級29号給
	大学卒	2級17号給
	短大卒	2級7号給
講師、助教諭及び養護助教諭	大学卒	1級25号給
	短大卒	1級15号給
	高校卒	1級5号給

備考 この表の適用を受ける職員には、給与規則の別表第23 教育職給料表初任給基準表の備考第1項及び第2項を準用する。

○ 研究職給料表初任給基準表（抄）（初任給規則別表第24）

試験		学 歴 免 許 等	初 任 給
正規の試験	大 学 卒 程 度		1級29号給
	短 大 卒 程 度		1級19号給
	高 校 卒 程 度		1級9号給
そ の 他		博士課程修了	1級61号給
		修士課程修了又は専門職学位課程修了 大学6卒	1級41号給
		高校卒	1級5号給

備考 正規の試験の区分に掲げる「大学卒程度」、「短大卒程度」及び「高校卒程度」の区分は、行政職給料表初任給基準表の備考1に定めるところによる。

○ 医療職給料表(二) 初任給基準表（抄）（初任給規則別表第26）

職 種	学 歴 免 許 等	初 任 給
栄 養 士	大学卒	2級5号給
	短大卒	1級15号給

備考 1 医療職給料表(二) 級別資格基準表の備考に規定する職員に第13条の規定を適用する場合におけるその者の経験年数は、同表の備考に定めるところによる。

2 薬剤師法の一部を改正する法律（平成16年法律第134号）附則第3条の規定により薬剤師となつたものに対するこの表の学歴免許等欄の適用については、「大学6卒」の区分によるものとする。

○ 医療職給料表(三) 初任給基準表（抄）（初任給規則別表第27）

職 種	学 歴 免 許 等	初 任 給
保 健 師 及 び 助 産 師	大学卒	2級15号給
	短大卒	2級9号給
看 護 師	短大三卒	2級9号給
	短大二卒	2級5号給
准 看 護 師	准看護師養成所卒	1級5号給

備考 1 保健師助産師看護師法第21条第4号に該当する看護師のうち、准看護師の業務に従事した経験が3年以上であることをもつて同号に該当することとなる職員については、初任給欄に掲げる号給を「2級13号給」とする。

2 学歴免許欄の「准看護師養成所卒」は、医療職給料表(三) 級別資格基準表の備考第1項に定めるところによる。

3 この表の適用を受ける職員に第13条の規定を適用する場合におけるその者の経験年数は、それぞれ免許取得後の経験年数とする。

4 国家試験に合格して保健師、助産師又は看護師となつた者について、他の職員との均衡上特に必要がある場合は、この表に掲げる号給にかかわらず、国家試験合格後の同種の職務に従事した実務経験年数及び保健師養成所又は助産師養成所の修業年数を考慮して初任給を調整することができる。

○ 学歴免許等資格区分表（初任給規則別表第17）

学歴免許等の区分		学歴免許等の資格の該当者
基礎学歴区分	学歴区分	
1 大学卒	一 博士課程修了	(1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学院博士課程の修了者 (2) 外国における大学院博士課程等（大学院における修業年限3年以上となるものに限る。）の修了者（通算修学年数が19年以上となり、かつ、博士の学位を取得したものに限る。）
	二 修士課程修了	(1) 学校教育法による大学院修士課程の修了者 (2) 外国における大学院修士課程等（大学院における修業年限1年以上となるものに限る。）の修了者（通算修学年数が17年以上となり、かつ、修士の学位を取得したものに限る。）
	三 専門職学位課程修了	(1) 学校教育法による専門職学位課程の修了者 (2) 司法試験法（昭和24年法律第140号）による司法試験予備試験の合格者
	四 大学6卒	(1) 学校教育法による大学の医学若しくは歯学に関する学科（同法第85条ただし書に規定する学部以外の教育研究上の基本となる組織を置く場合における相当の組織を含む。以下同じ。）又は薬学若しくは獣医学に関する学科（修業年限6年のものに限る。）の卒業生 (2) 防衛医科大学校医学教育部医学科の卒業生
	五 大学専攻科卒	(1) 学校教育法による4年制の大学の専攻科の卒業生 (2) 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校（旧独立行政法人水産大学校及び旧水産大学校を含む。以下同じ。）専攻科（「大学4卒」を入学資格とする修業年限1年以上のものに限る。）の卒業生 (3) 旧図書館職員養成所（「大学4卒」を入学資格とする修業年限1年以上のものに限る。）の卒業生
	六 大学4卒	(1) 学校教育法による4年制の大学の卒業生 (2) 独立行政法人国立国際医療研究センター国立看護大学校看護学部（旧国立看護大学校看護学部を含む。）の卒業生 (3) 気象大学校大学部（修業年限4年のものに限る。）の卒業生 (4) 海上保安大学校本科の卒業生 (5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（旧独立行政法人大学評価・学位授与機構、旧大学評価・学位授与機構及び旧学位授与機構を含む。）からの学士の学位の取得者 (6) 防衛大学校の卒業生 (7) 防衛医科大学校医学教育部看護学科の卒業生 (8) 筑波大学理療科教員養成施設（旧東京教育大学附属の特殊教育教員養成施設及び理療科教員養成施設を含むものとし、短期大学又は特別支援学校（平成18年一部改正法第1条の規定による改正前の学校教育法第1条に規定する盲学校又は聾学校を含む。）の専攻科卒業後の2年制の課程に限る。）の卒業生 (9) 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校（「高校3卒」を入学資格とする4年制のものに限る。）の卒業生 (10) 独立行政法人航空大学校（旧航空大学校を含むものとし、昭和62年8月以降の「短大2卒」を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。）の卒業生 (11) 外国における大学等の卒業生（通算修学年数が16年以上となるものに限る。） (12) 旧琉球教育法（1952年琉球列島米国民政府布令66号）による大学の4年課程の卒業生 (13) 旧司法試験法（司法試験法及び裁判所法の一部を改正する法律（平成14年法律第138号）附則第7条第1項の規定による司法試験及び同法による改正前の司法試験法による司法試験をいう。以下同じ。）の第2次試験の合格者 (14) 公認会計士法（昭和23年法律第103号）による公認会計士試験の合格者 (15) 公認会計士法の一部を改正する法律（平成15年法律第67号）による改正前の公認会計士法による公認会計士試験の第2次試験の合格者 (16) 保健師助産師看護師法による保健師学校、保健師養成所、助産師学校又は助産師養成所（同法による看護師学校の卒業又は看護師養成所の卒業を入学資格とする修業年限1年以上のものに限る。）の卒業生 (17) 職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）による職業能力開発大学校の応用課程（「短大2卒」を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。）又は職業能力開発総合大学校の特定応用課程（旧応用課程（「短大2卒」を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。）を含む。）若しくは旧長期課程（旧職業能力開発大学校の長期課程並びに旧職業訓練開発大学校の長期課程及び長期指導員訓練課程を含む。）の卒業生

		<p>(18) 農業改良助長法施行令（昭和27年政令第148号）第3条第1号の規定により農林水産大臣の指定する都道府県農業者研修教育施設（以下「都道府県立農業者研修教育施設」という。）の研究課程（「短大2卒」を入学資格とする修業年限2年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(19) 都道府県立農業講習施設（「短大2卒」を入学資格とする修業年限2年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(20) 森林法施行令（昭和26年政令第276号）第9条の規定により農林水産大臣の指定する教育機関（「短大2卒」を入学資格とする修業年限2年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(21) 旧財団法人農民教育協会鯉淵学園専門課程（修業年限4年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(22) 旧電気事業主任技術者資格検定規則（昭和7年通信省令第54号）による第1種資格検定試験の合格者</p>
2 短大卒	一 短大3卒	<p>(1) 学校教育法による3年制の短期大学の卒業者又は専門職大学の修業年限3年の前期課程の修了者</p> <p>(2) 学校教育法による2年制の短期大学の専攻科の卒業者</p> <p>(3) 学校教育法による高等専門学校の専攻科の卒業者</p> <p>(4) 外国における大学、専門学校等の卒業者（通算修学年数が15年以上となるものに限る。）</p> <p>(5) 診療放射線技師法（昭和26年法律第226号）による診療放射線技師学校又は診療放射線技師養成所（いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限3年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(6) 行政事務の簡素合理化及び整理に関する法律（昭和58年法律第83号）による改正前の診療放射線技師及び診療エックス線技師法（昭和26年法律第226号）による診療放射線技師学校又は診療放射線技師養成所（いずれも診療エックス線技師学校又は診療エックス線技師養成所の卒業を入学資格とする修業年限1年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(7) 臨床検査技師等に関する法律（昭和33年法律第76号）による臨床検査技師学校又は臨床検査技師養成所（臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律の一部を改正する法律（平成17年法律第39号）による改正前の臨床検査技師、衛生検査技師法に関する法律による臨床検査技師学校又は臨床検査技師養成所を含むものとし、いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限3年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(8) 臨床工学士法（昭和62年法律第60号）による臨床工学士学校又は臨床工学士養成所（いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限3年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(9) 理学療法士及び作業療法士法（昭和40年法律第137号）による理学療法士学校、理学療法士養成施設、作業療法士学校又は作業療法士養成施設（いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限3年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(10) 視能訓練士法（昭和46年法律第64号）による視能訓練士学校又は視能訓練士養成所（いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限3年以上のもの又は「短大2卒」を入学資格とする修業年限1年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(11) 言語聴覚士法（平成9年法律第132号）による言語聴覚士学校又は言語聴覚士養成所（いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限3年以上のもの又は学校教育法による大学若しくは高等専門学校、旧大学令（大正7年勅令第388号）による大学若しくは言語聴覚士法第33条第3号の規定により厚生労働省令で定める学校、文教研修施設若しくは養成所における1年（高等専門学校にあつては、4年）以上の修業を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(12) 義肢装具士法（昭和62年法律第61号）による義肢装具士学校又は義肢装具士養成所（いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限3年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(13) 歯科衛生士法（昭和23年法律第204号）による歯科衛生士学校又は歯科衛生士養成所（いずれも修業年限3年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(14) 歯科技工士法（昭和30年法律第168号）第14条第2号の規定に基づき都道府県知事が指定した歯科技工士養成所の昼間課程（地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成26年法律第51号）第19条の規定による改正前の歯科技工士法第14条第2号の規定に基づき厚生労働大臣が指定した歯科技工士養成所の昼間課程を含むものとし、「高校3卒」を入学資格とする修業年限3年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(15) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律（昭和22年法律第217号。以下「あん摩マッサージ指圧師法」という。）による学校又は養成施設（いずれも「高校3年」を入学資格とする修学年限3年のものに限る。）の卒業者</p>

第2章 給料関係（初任給の決定）

	<p>(16) 柔道整復師法（昭和45年法律第19号）による柔道整復師学校又は柔道整復師養成施設（いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限3年のものに限る。）の卒業生</p> <p>(17) 保健師助産師看護師法による看護師学校又は看護師養成所（いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限3年以上のものに限る。）の卒業生</p> <p>(18) 都道府県立農業者研修教育施設の研修課程（「短大2卒」を入学資格とする修業年限1年のものに限る。）の卒業生</p> <p>(19) 旧財団法人農民教育協会鯉淵学園本科（修業年限3年のものに限る。）の卒業生</p> <p>(20) 旧海技大学校本科の卒業生</p> <p>(21) 旧国立養護教諭養成所設置法（昭和40年法律第16号）による国立養護教諭養成所の卒業生</p> <p>(22) 旧国立工業教員養成所の設置等に関する臨時措置法（昭和36年法律第87号）による国立工業教員養成所の卒業生</p> <p>(23) 旧図書館短期大学別科又は旧図書館職員養成所（いずれも「短大2卒」を入学資格とする修業年限1年以上のものに限る。）の卒業生</p>
二 短大2卒	<p>(1) 学校教育法による2年制の短期大学の卒業生又は専門職大学の修業年限2年の前期課程の修了者</p> <p>(2) 学校教育法による高等専門学校の卒業生</p> <p>(3) 学校教育法による高等学校、中等教育学校、特別支援学校（平成18年一部改正法第1条の規定による改正前の学校教育法第1条に規定する盲学校、聾ろう学校又は養護学校を含む。以下この表において同じ。）の専攻科（2年制の短期大学と同程度とみなされる修業年限2年以上のものに限る。）の卒業生</p> <p>(4) 航空保安大学校本科の卒業生</p> <p>(5) 海上保安学校本科の修業年限2年の課程の卒業生</p> <p>(6) 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構（旧独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構及び旧独立行政法人農業技術研究機構を含む。）の農業技術研修課程（農林水産省（省名変更前の農林省を含む。）の旧野菜・茶業試験場、旧果樹試験場、旧園芸試験場、旧野菜試験場又は旧茶業試験場の農業技術研修課程を含むものとし、いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。）の卒業生</p> <p>(7) 独立行政法人海技教育機構海技士教育科の海技課程専修科若しくは航海専科又は海技専攻課程（海上技術コース（航海）及び同コース（機関）に限る。）（旧独立行政法人海技大学校海上技術科、旧独立行政法人海技大学校又は旧海技大学校の海技士科及び旧独立行政法人海員学校専修科を含むものとし、「高校3卒」を入学資格とする修業年限2年のものに限る。）の卒業生</p> <p>(8) 外国における大学、専門学校等の卒業生（通算修学年数が14年以上となるものに限る。）</p> <p>(9) 旧琉球教育法による大学の2年課程の修了者</p> <p>(10) 旧司法試験の第1次試験の合格者</p> <p>(11) 公認会計士法の一部を改正する法律による改正前の公認会計士法による公認会計士試験の第1次試験の合格者</p> <p>(12) 栄養士法（昭和22年法律第245号）第2条第1項の規定による栄養士の養成施設（「高校3卒」を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。）の卒業生</p> <p>(13) 栄養士法及び栄養改善法の一部を改正する法律（昭和60年法律第73号）による改正前の栄養士法による栄養士試験の合格者</p> <p>(14) 歯科衛生士学校養成所指定規則の一部を改正する省令（平成16年文部科学省厚生労働省令第5号）による改正前の歯科衛生士学校養成所指定規則による歯科衛生士学校又は歯科衛生士養成所（いずれも修業年限2年以上のものに限る。）の卒業生</p> <p>(15) 歯科技工士法（昭和30年法律第168号）による歯科技工士学校又は歯科技工士養成所の課程（いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。）の卒業生（一の項学歴免許等の資格の該当者の欄(14)に規定するものを除く。）</p> <p>(16) あん摩マッサージ指圧師法による学校又は養成施設（いずれも「中学卒」を入学資格とする修業年限5年のものに限る。）の卒業生</p> <p>(17) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律の一部を改正する法律（昭和63年法律第71号）による改正前のあん摩マッサージ指圧師法（以下「改正前のあん摩マッサージ指圧師法」という。）による学校又は養成施設（いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限2年のもの又は「中学卒」を入学資格とする修業年限5年のものに限る。）の卒業生</p> <p>(18) 柔道整復師法の一部を改正する法律（昭和63年法律第72号）による改正前の柔道整復師法（以下「改正前の柔道整復師法」という。）による柔道整復師学校又は柔道整復師養成施設（いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限2年のものに限る。）の卒業生</p>

3 高校卒		<p>(19) 保健師助産師看護師法による看護師学校又は看護師養成所の進学課程（同法第21条第4号に該当する者に係るものをいう。）の卒業者</p> <p>(20) 職業能力開発促進法による職業能力開発短期大学校若しくは職業能力開発大学の専門課程又は職業能力開発総合大学校の特定専門課程（旧職業訓練短期大学校の専門課程、専門訓練課程及び特別高等訓練課程並びに職業能力開発総合大学校の旧専門課程を含むものとし、「高校3卒」を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(21) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第18条の6第1号に規定する厚生労働大臣の指定する保育士を養成する学校その他の施設（児童福祉法施行令の一部を改正する政令（平成14年政令第256号）による改正前の児童福祉法施行令（昭和23年政令第74号）第13条第1項第1号に規定する保育士（名称変更前の保育士を含む。）を養成する学校その他の施設（「高校3卒」を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。）を含む。）の卒業者</p> <p>(22) 都道府県立農業者研修教育施設の養成課程（「高校3卒」を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(23) 農業講習所（「高校3卒」を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(24) 森林法施行令第9条の規定により農林水産大臣の指定する教育機関（昭和59年度以降指定されたもので「高校3卒」を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(25) 旧蚕業講習所（「高校3卒」を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(26) 旧農民研修教育施設（農林水産大臣と協議して昭和56年度以降設置された農業改良助長法の一部を改正する法律（平成6年法律第87号）による改正前の農業改良助長法（昭和23年法律第165号）第14条第1項第3号に掲げる事業等を行う施設で「高校3卒」を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(27) 旧都道府県林業講習所（「高校3卒」を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(28) 旧航空大学校本科（「高校3卒」を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(29) 行政事務の簡素合理化及び整理に関する法律による改正前の診療放射線技師及び診療エックス線技師法による診療エックス線技師学校又は診療エックス線技師養成所の卒業者</p> <p>(30) 海上保安学校灯台科（「高校3卒」を入学資格とする修業年数2年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(31) 旧航空保安職員研修所本科（「高校3卒」を入学資格とする修業年限2年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(32) 衛生検査技師法の一部を改正する法律（昭和45年法律第83号）による改正前の衛生検査技師法（昭和33年法律第76号）による衛生検査技師学校又は衛生検査技師養成所の卒業者</p> <p>(33) 旧商船高等学校（席上課程及び実習課程を含む。）の卒業者</p> <p>(34) 旧電気事業主任技術者資格検定規則による第2種資格検定試験の合格者</p> <p>(35) 気象大学校大学部（昭和37年3月31日以前の気象庁研究所高等部を含むものとし、修業年限2年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(36) 旧図書館職員養成所（「高校3卒」を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。）の卒業者</p>
	三 短大1卒	<p>(1) 海上保安学校本科の修業年限1年の課程の卒業者</p> <p>(2) 外国における専門学校等の卒業者（通算修学年数が13年以上となるものに限る。）</p> <p>(3) 海上保安学校の灯台科又は水路科（いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限1年のものに限る。）の卒業者</p>
	一 高校専攻科卒	<p>(1) 学校教育法による高等学校、中等教育学校、特別支援学校の専攻科の卒業者</p> <p>(2) 改正前のあん摩マツサージ指圧師法による学校又は養成施設（いずれも「中学卒」を入学資格とする修業年限4年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(3) 改正前の柔道整復師法による柔道整復師学校又は柔道整復師養成施設（いずれも「中学卒」を入学資格とする修業年限4年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(4) 歯科衛生士学校養成所指定規則の一部を改正する省令（昭和58年文部省厚生省令第1号）による改正前の歯科衛生士学校養成所指定規則（昭和25年文部省厚生省令第1号）による歯科衛生士学校又は歯科衛生士養成所の卒業者</p>
	二 高校3卒	<p>(1) 学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校又は特別支援学校の高等部の卒業者</p>

第2章 給料関係（初任給の決定）

		(2) 高等学校通信教育規程（昭和37年文部省令第32号）による通信教育による高等学校卒業と同等の単位の修得者 (3) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験の合格者 (4) 高等学校卒業程度認定試験規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）による大学入学資格検定の合格者 (5) 独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程本科（旧独立行政法人海員学校本科を含むものとし、「中学卒」を入学資格とする修業年限3年のものに限る。）の卒業生 (6) 外国における高等学校等の卒業生（通算修学年数が12年以上となるものに限る。） (7) 旧琉球教育法又は旧教育法（1957年琉球列島米国民政府布令第165号）による高等学校の卒業生 (8) あん摩マツサージ指圧師法による学校又は養成施設（いずれも「中学卒」を入学資格とする修業年限3年のものに限る。）の卒業生
	三 高校2卒	(1) 保健師助産師看護師法による准看護師学校又は准看護師養成所の卒業生 (2) 改正前のあん摩マツサージ指圧師法による学校又は養成施設（いずれも「中学卒」を入学資格とする修業年限2年のものに限る。）の卒業生 (3) 旧電気事業主任技術者資格検定規則による第3種資格検定試験の合格者
4 中学卒	中学卒	(1) 学校教育法による中学校、義務教育学校若しくは特別支援学校の中学部の卒業生又は中等教育学校の前期課程の修了者 (2) 外国における中学校の卒業生（通算修学年数が9年以上となるものに限る。） (3) 旧琉球教育法又は旧教育法による中学校又は盲学校若しくは聾学校の中学部の卒業生 (4) 旧海員学校（「中学卒」を入学資格とする修業年限1年又は2年のものに限る。）の卒業生

備考1 学歴免許等の資格の該当者欄の「保健師学校」、「保健師養成所」、「助産師学校」、「助産師養成所」、「看護師学校」、「看護師養成所」、「准看護師学校」及び「准看護師養成所」は、それぞれ改正前の保健婦助産婦看護婦法による保健婦学校、保健婦養成所、助産婦学校、助産婦養成所、看護婦学校、看護婦養成所、准看護婦学校及び准看護婦養成所を含む。

2 学校教育法による専修学校及び各種学校（同法施行前におけるこれに準ずるものを含む。）等で、この表に掲げられていないものの卒業生等について、当該学校における教科内容が、その者の従事する職務に直接関連すると認められるものについては、任命権者が人事委員会と協議して、それぞれの課程に相当するこの表の学歴免許等の資格を有する者に準じて取り扱うことができる。

○ 修学年数調整表（初任給規則別表第19）

学 歴 区 分	修学年数	基 準 学 歴 区 分			
		大 学 卒	短 大 卒	高 校 卒	中 学 卒
博 士 課 程 修 了	21年	(+) 5年	(+) 7年	(+) 9年	(+) 12年
修 士 課 程 修 了	18年	(+) 2年	(+) 4年	(+) 6年	(+) 9年
専門職学位課程修了	18年	(+) 2年	(+) 4年	(+) 6年	(+) 9年
大 学 6 卒	18年	(+) 2年	(+) 4年	(+) 6年	(+) 9年
大 学 専 攻 科 卒	17年	(+) 1年	(+) 3年	(+) 5年	(+) 8年
大 学 4 卒	16年		(+) 2年	(+) 4年	(+) 7年
短 大 3 卒	15年	(-) 1年	(+) 1年	(+) 3年	(+) 6年
短 大 2 卒	14年	(-) 2年		(+) 2年	(+) 5年
短 大 1 卒	13年	(-) 3年	(-) 1年	(+) 1年	(+) 4年
高 校 専 攻 科 卒	13年	(-) 3年	(-) 1年	(+) 1年	(+) 4年
高 校 3 卒	12年	(-) 4年	(-) 2年		(+) 3年
高 校 2 卒	11年	(-) 5年	(-) 3年	(-) 1年	(+) 2年
中 学 卒	9年	(-) 7年	(-) 5年	(-) 3年	

- 備考 1 学歴区分欄及び基準学歴区分欄の学歴免許等の区分については、それぞれ学歴免許等資格区分表に定めるところによる。
- 2 この表に定める年数（修学年数欄の年数を除く。）は、学歴区分欄の学歴免許等の区分に属する学歴免許等の資格についての基準学歴区分欄の学歴免許等の区分に対する加える年数又は減ずる年数（以下「調整年数」という。）を示す。この場合において「+」の年数は加える年数を、「-」の年数は減ずる年数を示す。
- 3 級別資格基準表又は初任給基準表の学歴免許欄にこの表の学歴区分欄の学歴免許等の区分と同じ区分（その区分に属する学歴免許等の資格を含む。）が掲げられている場合におけるこの表の適用については、当該区分に対応する修学年数欄の年数をその者の有する学歴免許等の資格の属する区分に対応する同欄の年数から減じた年数をもって、その者の有する学歴免許等の資格についての当該級別資格基準表又は初任給基準表の学歴免許欄の区分に対する調整年数とする。この場合において、その年数が正となるときはその年数は加える年数とし、その年数が負となるときはその年数は減ずる年数とする。
- 4 昭和43年法律第47号による改正前の医師法に規定する実地修練を経て医師国家試験に合格した者に対するこの表の適用については、学歴区分欄の区分に対応する修学年数欄の年数及び調整年数にそれぞれ1年を加えた年数をもって、この表の修学年数及び調整年数とする。
- 5 正規の試験により採用された者及び医療職給料表(二)の適用を受けるあん摩マッサージ指圧師のうち、第8条の規定を適用したものとした場合にその者の経験年数が負となる者に対するこの表の適用については、学歴区分欄の区分に対応する修学年数欄の年数及び調整年数にそれぞれ当該負となる経験年数に相当する年数を加えた年数をもって、この表の修学年数及び調整年数とする。
- 6 学校教育法による大学院博士課程のうち医学若しくは歯学に関する課程又は薬学若しくは獣医学に関する課程（修業年限4年のものに限る。）を修了した者に対するこの表の適用については、学歴区分欄の「博士課程修了」の区分に対応する修学年数欄の年数及び調整年数にそれぞれ1年を加えた年数をもって、この表の修学年数欄の年数及び調整年数とする。
- 7 商船大学の卒業者（昭和50年度以前に入学した者に限る。）又は高等専門学校の商船に関する学科の卒業者に対するこの表の適用については、学歴区分欄の区分に対応する修学年数欄の年数をその者の有する学歴免許等の資格の正規の在学年数の和の年数から減じ、その年数が正となるときはその年数を加える年数として、その年数が負となるときはその年数を減ずる年数として、学歴区分欄の区分に対応する修学年数欄の年数及び調整年数にそれぞれ加減した年数をもって、この表の修学年数及び調整年数とする。

第2章 給料関係（初任給の決定）

- 8 医療職給料表(三)初任給基準表の備考第1項の規定の適用を受ける「短大3卒」の区分以上の区分に属する学歴免許等の資格を有する者に対するこの表の適用については、学歴区分欄の区分に対応する修学年数欄の年数及び調整年数からそれぞれ1年を減じた年数をもつて、この表の修学年数及び調整年数とする。
- 9 次に掲げる者に対するこの表の適用については、学歴区分欄の区分に対応する修学年数欄の年数及び調整年数にそれぞれ1年を加えた年数をもつて、この表の修学年数及び調整年数とすることができる。
 - 一 学校教育法による大学の2年制の専攻科の卒業者
 - 二 学校教育法による3年制の短期大学(昼間課程に相当する単位を3年間に修得する夜間課程を除く。)の専攻科の卒業者（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（旧独立行政法人大学評価・学位授与機構、旧大学評価・学位授与機構及び旧学位授与機構を含む。以下同じ。）から学士の学位を授与された者を除く。）
 - 三 学校教育法による2年制の短期大学の2年制の専攻科の卒業生（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与されたものを除く。）
 - 四 学校教育法による高等専門学校2年制の専攻科の卒業者（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者を除く。）
 - 五 旧独立行政法人海員学校（旧海員学校を含む。以下同じ。）司ちゅう・事務科の卒業者
 - 六 旧海員学校の専修科（「高校3卒」を入学資格とする修学年限1年のものに限る。）、専科又は司ちゅう科の卒業者
 - 七 旧海技大学校本科の卒業者
- 10 旧海員学校高等科の卒業者に対するこの表の適用については、学歴区分欄の区分に対応する修学年数欄の年数及び調整年数にそれぞれ2年を加えた年数をもつて、この表の修学年数及び調整年数とすることができる。

○ 経験年数算基準（職員の給料等の決定の基準に関する規則 別表）

一 行政職給料表、研究職給料表、医療職給料表(一)又は医療職給料表(二)の適用を受ける職員の場合
級別資格基準表を適用するときその基準にした学歴免許の資格取得の日の属する月の翌月の1日以後採用の日の属する月の前月の末日までの勤務年数は、実情に応じ、次の表の基準に従い、経験年数として換算する。

経歴の種類	職務の内容	行政職給料表適用		研究職給料表適用職員	医療職給料表適用	
		事務系統	技術系統		(一)	(二)
官公庁歴 民間歴	庶務、人事、予算、会計、調査、統計又は一般事務の系統の職員として在職した期間	10割	8割	8割	8割	8割
	司書、司書補、翻訳者、通訳者又は速記者として在職した期間	10割	8割	8割	8割	8割
	農業、畜産、水産、蚕業、鉱工業、林業、土木、建築、電気、通信又は一般技術の系統の職員として在職した期間	8割	10割 (異種8割)	10割 (異種8割)	8割	8割 (同種10割)
	教護若しくは児童自立支援専門員、教母若しくは児童生活支援員又は保母若しくは保育士として在職した期間	10割	8割 (同種10割)	8割	8割	8割
	研究機関の技術系統職員として在職した期間	8割	10割 (異種8割)	10割 (異種8割)	8割 (同種10割)	8割 (同種10割)
	医師又は歯科医師として在職した期間	8割	8割 (同種10割)	8割	10割	8割
	薬剤師、獣医師、診療放射線技師、診療エックス線技師、臨床検査技師、栄養士、衛生検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、歯科衛生士、歯科技工士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師等の医療技術系統職員としての在職した期間	8割	8割 (同種10割)	8割 (同種10割)	8割	10割 (異種8割)

第2章 給料関係（初任給の決定）

官公庁歴 民間歴	保健師、助産師、看護師又は 准看護師として在職した期間	8割	8割 (同種10割)	8割	8割	8割
	自動車運転手、汽かん士、電 話交換手、大工、電工、機械 工作工、木工、印刷工、製本 工、製材工、皮革工、製図 工、ガラス工、加工工、修理 工、建設機械操作運転手、孔 版筆耕員、調理師、裁縫手、 鋳造工、溶接工等の技能系統 職員として在職した期間	8割	8割 (同種10割)	8割	8割	8割
	警備員、給仕、運搬人、雑役 夫、道路工夫、林業夫、農耕 夫、動物管理人、清掃夫、炊 事婦等の労務系統職員又は技 能関係の見習員として在職し た期間	8割	8割	8割	8割	8割
	学校教育法（昭和22年法律第 26号）による教育職員として 在職した期間	10割	8割 (同種10割)	8割 (同種10割)	8割 (同種10割)	8割 (同種10割)
	警察官、自衛官、海上保安官 等として在職した期間	8割 (同種10割)	8割 (同種10割)	8割 (同種10割)	8割 (同種10割)	8割 (同種10割)
	営業員、保険員、集金人、店 員、ウエイトレスその他接客 業職種の従業者として在職し た期間	8割 (同種10割)	8割	8割	8割	8割
	その他の職種の従業者として 在職した期間	8割	8割	8割	8割	8割
在学期間	学校又は学校に準ずる教育機 関における在学期間	10割	10割	10割	10割	10割
その他の 期間	個人営業の従業員、自営業、 在家庭労働その他官公庁歴、 民間歴及び在学期間に掲げる もの以外の一切の経歴	2割 5分	2割 5分	2割 5分	2割 5分	2割 5分

備考

1 「官公庁歴」とは、次に掲げる経歴をいう。

- (1) 地方公務員としての在職期間
- (2) 国家公務員としての在職期間
- (3) 日本たばこ産業株式会社法（昭和59年法律第69号）附則第12条第1項の規定による解散前の日本専売公社、日本国有鉄道改革法（昭和61年法律第87号）第5条の規定による日本国有鉄道の改革の実施前の日本国有鉄道又は日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和59年法律第85号）附則第4条第1

項の規定による解散前の日本電信電話公社の職員としての在職期間

(4) 政府関係機関（公庫、公団、事業団等）の職員としての在職期間

(5) 外国政府の職員としての在職期間

- 2 1の(1)又は(2)の経歴を有する職員についての行政職給料表内相互間における経歴については、この表の定めにかかわらず、当分の間、10割として換算する。なお、1の(3)、(4)又は(5)の経歴を有する職員のこれに準ずる経歴についても、同様とする。
- 3 「民間歴」とは、会社、外国会社及び財団、社団等の法人並びにこれらに準ずる形態を有する各種団体の職員として在職した期間をいう。
- 4 経験年数の算定について免許取得後の年数とされている職種については、免許取得後の経歴によつてこの表を適用する。なお、無線従事者（電波法（昭和25年法律第131号）に規定する無線従事者の資格を有し、無線設備の操作若しくはその監督又は電波監視の業務に従事する職員をいう。）で、当該免許取得前に同種の職務に従事した経歴を有するものについては、その期間を8割として換算する。
- 5 弁護士事務所、公認会計士事務所、税理士事務所、司法書士事務所、行政書士事務所、建築士事務所その他これらに準ずる事務所における在職期間は、民間歴に含めることができる。
- 6 「学校又は学校に準ずる教育機関」とは、初任給規則別表第17に掲げる学校等とし、在学期間は、正規の修学年数の範囲内とする。
- 7 定時制の学校の在学期間は、当該定時制の正規の修学年数を分母とし、当該相当学歴の全日制の正規の修学年数を分子としたものを乗じて得た期間とする。
- 8 正規の修学年数を超える在学期間又は中途退学の場合における学年修了未満の端月数は、「その他の期間」として取り扱う。
- 9 修学年数1年以上の全日制の専修学校若しくは各種学校又は職業能力開発校その他これに準ずる訓練機関における在学期間（正規の修学年数に限る。）のうち、職員としての職務に役立つと認められる期間については10割、その他の期間については8割として換算する。
- 10 官公庁歴又は民間歴中、臨時又は非常勤の職員として在職した期間については、この表の「その他の期間」として取り扱う。ただし、現実の勤務態様が常勤の職員と異なる職に在職した期間又は各共済組合若しくは厚生年金の加入資格を認められた期間については、当該官公庁歴又は民間歴として取り扱う。

二 教育職給料表の適用を受ける職員の場合

初任給規則別表第12備考2の基礎学歴欄に掲げる学歴（そのいずれの学歴をも有していない場合には、それより下位の学歴のうち最も上位の学歴）の取得の日の属する月の翌月の1日以後採用の日の属する月の前月の末日までの勤務年数は、実情に応じ、次の基準に従い、経験年数として換算する。

1 10割とする期間

- (1) 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特別支援学校若しくは幼稚園又は専修学校の常勤の校長又は教員として勤務した期間
- (2) 各種学校のうち、学校教育に準ずる教科内容を有すると認められるものにおける教員として勤務した期間
- (3) 福島県教育庁（教育事務所を含む。）、福島県教育センター、福島県特別支援教育センター（福島県養護教育センター条例の一部を改正する条例（平成29年福島県条例第37号）による改正前の福島県養護教育センター条例（昭和61年福島県条例第29号）第1条に規定する福島県養護教育センターを含む。）、福島県立図書館、福島県立美術館又は福島県立博物館において、職員として勤務した期間
- (4) 福島県海浜自然の家条例の一部を改正する条例（平成10年福島県条例第35号）附則第2項の規定による廃止前の福島県少年自然の家条例（昭和47年福島県条例第44号）第1条に基づく福島県少年自然の家において、職員として勤務した期間
- (5) (1)又は(2)の学校等における非常勤の教員として勤務した期間のうち、授業担当時数が週16時間以上の期間
- (6) 理科又は職業（商業を除く。高等学校にあつては農業、工業、水産又は商船）の教育職員免許を有する者については、官公立又は民間の研究所、試験場、工場等の試験研究室における技師として教科と直接関係がある試験研究に従事した期間

※ 技師とは、旧実業専門学校卒業程度以上の者又は旧実業学校卒業程度で5年以上同種の実務経歴を有する者を指すものとして取り扱う。ただし、この場合には、教科と同種の学科を履

第2章 給料関係（初任給の決定）

修していることを必要とする。

- (7) 音楽、図画、工作、書道、保健、家庭又は英語の教育職員免許を有する者については、官公庁、民間を問わず、明らかに教科と直接関係があると認められる職務に従事した期間
- (8) 養護教員については、看護師の免許取得後看護師、助産師又は保健師として勤務した期間（派出看護師又は助産師開業の期間は除く。）
- (9) 正規の在学期間
 - ※ 初任給規則別表第17に掲げられている学校等を卒業した場合の在学期間とし、法令、規程等で定められている最短の年数内（定時制にあつては、それに相当する全日制の学校の規定年数内）とする。ただし、中途退学の場合については、その修了学年との関係を考慮して、全日制にあつてはその在学期間を10割に換算するものとし、定時制にあつてはその正規の修学年数をもつてそれに相当する全日制の学校の正規の修学年数を除した数を在学年数に乗じて換算する。
- (10) 修学年数1年以上の全日制の専修学校若しくは各種学校又は職業能力開発校その他これに準ずる訓練機関における在学期間（正規の修学年数に限る。）のうち、職員としての職務に役立つと認められる期間
- (11) 実習助手又は寮母若しくは寄宿舎指導員で、官公庁、民間の企業体又は団体等において現在の職務と明らかに同種と認められる職務に従事した期間

2 8割とする期間

- (1) 官公庁、民間の企業体又は団体、学校等で、1の(1)から(8)までに該当する職務以外の職務に従事した期間（臨時又は非常勤の職員として在職した期間のうち、現実の勤務態様が常勤の職員と異なる職に在職した期間又は各共済組合若しくは厚生年金の加入資格を認められた期間を含む。）
- (2) 1の(1)又は(2)の学校等における非常勤の教員として勤務した期間のうち、授業担当時数が週6時間以上の期間
- (3) 養護教員については、派出看護師若しくは助産師開業の期間又は看護師試験合格（指定養成所卒は、資格取得時）以後免許取得までの看護師として勤務した期間
- (4) 修学年数1年以上の全日制の専修学校若しくは各種学校又は職業能力開発校その他これに準ずる訓練機関における在学期間（正規の修学年数に限る。）のうち、1の(10)に掲げる期間以外の期間
- (5) 弁護士事務所、公認会計士事務所、税理士事務所、司法書士事務所、行政書士事務所、建築士事務所その他これらに準ずる事務所において勤務した期間

3 5割とする期間

1及び2に掲げるもの以外のすべての期間

○ 昇給号給数表（初任給規則別表第30）

昇給区分	A	B	C	D	E
昇給の号給数	8	6	4（第36条各号に掲げるものにあつては、3）	2	0
	2	1	0	0	0

備考 この表の昇給の号給数の項の上段の号給数は条例第4条第5項の規定の適用を受ける職員以外の職員に、下段の号給数は同項の規定の適用を受ける職員に適用する。

○ 技能労務職給料表初任給表早見表（平成18年5月1日適用）

<div>職種及び経験年数</div> <div>次期昇給短縮月数</div> <div>給料（1級）</div>			技能免許所有職員	一般技能職員	労務職員
			運転士及び ボイラー技士	技能員、調理員、 甲板員、 操機員及び司厨員	給食員及び 用務員
			経験年数	経験年数	経験年数
9号給	給料月額 省略	0			0.0 ～ 0.3
10		3			0.3 ～ 0.6
11		6			0.6 ～ 0.9
12		9			0.9 ～ 1.0
13		0			1.0 ～ 1.3
14		3			1.3 ～ 1.6
15		6			1.6 ～ 1.9
16		9			1.9 ～ 2.0
17		0			2.0 ～ 2.3
18		3			2.3 ～ 2.6
19		6			2.6 ～ 2.9
20		9			2.9 ～ 3.0
21		0		0.0 ～ 0.3	3.0 ～ 3.3
22		3		0.3 ～ 0.6	3.3 ～ 3.6
23		6		0.6 ～ 0.9	3.6 ～ 3.9
24		9		0.9 ～ 1.0	3.9 ～ 4.0
25		0		1.0 ～ 1.3	4.0 ～ 4.3
26		3		1.3 ～ 1.6	4.3 ～ 4.6
27		6		1.6 ～ 1.9	4.6 ～ 4.9
28		9		1.9 ～ 2.0	4.9 ～ 5.0
29		0	0.0 ～ 0.3	2.0 ～ 2.3	5.0 ～ 5.4
30		3	0.3 ～ 0.6	2.3 ～ 2.6	5.4 ～ 5.8
31		6	0.6 ～ 0.9	2.6 ～ 2.9	5.8 ～ 6.0
32		9	0.9 ～ 1.0	2.9 ～ 3.0	6.0 ～ 6.3
33		0	1.0 ～ 1.3	3.0 ～ 3.3	6.3 ～ 6.7
34		3	1.3 ～ 1.6	3.3 ～ 3.6	6.7 ～ 6.11
35		6	1.6 ～ 1.9	3.6 ～ 3.9	6.11 ～ 7.3
36		9	1.9 ～ 2.0	3.9 ～ 4.0	7.3 ～ 7.6
37		0	2.0 ～ 2.3	4.0 ～ 4.3	7.6 ～ 7.10
38		3	2.3 ～ 2.6	4.3 ～ 4.6	7.10 ～ 8.2
39		6	2.6 ～ 2.9	4.6 ～ 4.9	8.2 ～ 8.6
40		9	2.9 ～ 3.0	4.9 ～ 5.0	8.6 ～ 8.9
41		0	3.0 ～ 3.3	5.0 ～ 5.4	8.9 ～ 9.1
42		3	3.3 ～ 3.6	5.4 ～ 5.8	9.1 ～ 9.5
43		6	3.6 ～ 3.9	5.8 ～ 6.0	9.5 ～ 9.9
44		9	3.9 ～ 4.0	6.0 ～ 6.3	9.9 ～ 10.0
45		0	4.0 ～ 4.3	6.3 ～ 6.7	10.0 ～ 10.5
46		3	4.3 ～ 4.6	6.7 ～ 6.11	10.5 ～ 10.9
47		6	4.6 ～ 4.9	6.11 ～ 7.3	10.9 ～ 11.2
48		9	4.9 ～ 5.0	7.3 ～ 7.6	11.2 ～ 11.6
49		0	5.0 ～ 5.4	7.6 ～ 7.10	11.6 ～ 11.11
50		3	5.4 ～ 5.8	7.10 ～ 8.2	11.11 ～ 12.3
51		6	5.8 ～ 6.0	8.2 ～ 8.6	12.3 ～ 12.8

第2章 給料関係（初任給の決定）

52		9	6.0 ～ 6.3	8.6 ～ 8.9	12.8 ～ 13.0
53		0	6.3 ～ 6.7	8.9 ～ 9.1	13.0 ～ 13.5
54		3	6.7 ～ 6.11	9.1 ～ 9.5	13.5 ～ 13.9
55		6	6.11 ～ 7.3	9.5 ～ 9.9	13.9 ～ 14.2
56		9	7.3 ～ 7.6	9.9 ～ 10.0	14.2 ～ 14.6
57		0	7.6 ～ 7.10	10.0 ～ 10.5	14.6 ～ 14.11
58		3	7.10 ～ 8.2	10.5 ～ 10.9	14.11 ～ 15.3
59		6	8.2 ～ 8.6	10.9 ～ 11.2	15.3 ～ 15.8
60		9	8.6 ～ 8.9	11.2 ～ 11.6	15.8 ～ 16.0
61		0	8.9 ～ 9.1	11.6 ～ 11.11	16.0 ～ 16.5
62		3	9.1 ～ 9.5	11.11 ～ 12.3	16.5 ～ 16.9
63		6	9.5 ～ 9.9	12.3 ～ 12.8	16.9 ～ 17.2
64		9	9.9 ～ 10.0	12.8 ～ 13.0	17.2 ～ 17.6
65		0	10.0 ～ 10.5	13.0 ～ 13.5	17.6 ～ 17.11
66		3	10.5 ～ 10.9	13.5 ～ 13.9	17.11 ～ 18.3
67		6	10.9 ～ 11.2	13.9 ～ 14.2	18.3 ～ 18.8
68		9	11.2 ～ 11.6	14.2 ～ 14.6	18.8 ～ 19.0
69		0	11.6 ～ 11.11	14.6 ～ 14.11	19.0 ～ 19.5
70		3	11.11 ～ 12.3	14.11 ～ 15.3	19.5 ～ 19.9
71		6	12.3 ～ 12.8	15.3 ～ 15.8	19.9 ～ 20.2
72		9	12.8 ～ 13.0	15.8 ～ 16.0	20.2 ～ 20.6
73		0	13.0 ～ 13.5	16.0 ～ 16.5	20.6 ～ 20.11
74		3	13.5 ～ 13.9	16.5 ～ 16.9	20.11 ～ 21.3
75		6	13.9 ～ 14.2	16.9 ～ 17.2	21.3 ～ 21.8
76		9	14.2 ～ 14.6	17.2 ～ 17.6	21.8 ～ 22.0
77		0	14.6 ～ 14.11	17.6 ～ 17.11	22.0 ～
78		3	14.11 ～ 15.3	17.11 ～ 18.3	
79		6	15.3 ～ 15.8	18.3 ～ 18.8	
80		9	15.8 ～ 16.0	18.8 ～ 19.0	
81		0	16.0 ～ 16.5	19.0 ～ 19.5	
82		3	16.5 ～ 16.9	19.5 ～ 19.9	
83		6	16.9 ～ 17.2	19.9 ～ 20.2	
84		9	17.2 ～ 17.6	20.2 ～ 20.6	
85		0	17.6 ～ 17.11	20.6 ～ 20.11	
86		3	17.11 ～ 18.3	20.11 ～ 21.3	
87		6	18.3 ～ 18.8	21.3 ～ 21.8	
88		9	18.8 ～ 19.0	21.8 ～ 22.0	
89		0	19.0 ～	22.0 ～	

備考

- この表を適用する場合の学歴及び経験年数は、次による。
 - 基準学歴は、技能免許所有職員及び一般技能職員にあっては高校卒、労務職員にあっては中学卒とする。
 - 経験年数は、基準学歴取得後（技能免許所有職員にあっては当該免許取得後）の年数とする。ただし、最終学歴が基準学歴に満たない場合（技能免許所有職員を除く。）には、最終学歴取得後の年数を教育長が別に定めるところにより調整した後の年数とする。
- 経験年数の欄中「1.0～2.0」等とあるのは、「1年0月以上2年0月未満」等を示し、号給の欄中「9」等とあるのは、「技能労務職給料表1級9号給」等を示す。

○ 通 知

○技能労務職給料表の適用を受ける職員の年令別最低保障給基準

（昭和49年3月29日 49教総第63号 教育長）

（適用対象職員）

- 1 技能労務職給料表の適用を受ける職員の年令別最低保障給基準（以下「保障基準」という。）の適用対象職員は、条例定数内職員として採用された日から1年を経過した日の直後の4月1日（以下「適用日」という。）に在職する技能労務職給料表の適用を受ける職員とする。

（年令別最低保障給基準）

- 2 年令別最低保障給の基準は、別表の年令別最低保障給基準表の年令の応じて定まる保障基準号給（以下「保障基準号給」という。）とする。

（保障給基準の適用）

- 3 当該職員の適用日における年令別最低保障給基準表により得られる保証基準号給が、同日において現に受けている号給（以下「現給」という。）を超えることとなる場合において、当該保障基準号給に達するまでに上位に決定するものとする。

（調整の限度及び調整の時期）

- 4 3により決定された保障基準号給の調整は、次により行うものとする。

- (1) 保障基準号給と現給の格差が8号給以下の場合

適用日において調整

- (2) 保障基準号給と現給の格差が9号以上の場合

適用日において8号給調整し、8号給を超える部分については適用日の属する年度の翌年度以降の4月1日において8号給を限度として調整

（細部的な実施方法）

- 5 本基準に基づく調整を受ける職員の調整後の昇給日（1月1日）における昇給の号給数は、次のとおりとする。

- (1) 前項1号に該当する場合

適用日直後の昇給日における昇給の号給数は、技能労務職員の給与及び勤務時間等に関する規則（昭和48年教育委員会規則第20号）第5条第3項から第5項までの規定により決定される昇給の号給数（以下「規則第5条による決定号給数」という。）に適用日から昇給日の前日までの期間の月数を12月で除した数を乗じて得た数（1未満の端数があるときは、切り捨てた数）に相当する号給数とする。

当該昇給日以降の昇給の号給数は、規則第5条による決定号給数とする。

- (2) 前項2号に該当する場合

ア 調整が終了する日の属する年度の前年度までの間の昇給日における昇給の号給数は、規則第5条による決定号給数とする。

イ 調整が終了した日の直後の昇給日における昇給の号給数は、規則第5条による決定号給数に適用日から昇給日の前日までの期間の月数を12月で除した数を乗じて得た数（1未満の端数があるときは、切り捨てた数）に相当する号給数とする。

当該昇給日以降の昇給の号給数は、規則第5条による決定号給数とする。

（実施の時期）

- 6 実施の時期は、昭和49年4月1日とする。

（平成31年4月1日 31教職第4号）平成31年4月1日から適用する。

（別表）

年令別最低保障給基準表

年令	保障基準号給	年令	保障基準号給
(才) 25	(級号給) 1-36	(才) 36	(級号給) 2-31
26	1-40	37	2-36
27	1-45	38	2-36
28	1-49(2-8)	39	2-40
29	1-54(2-12)	40	2-40
30	1-58(2-16)	41	2-46(3-25)
31	1-58(2-16)	42	2-46(3-25)
32	1-64(2-21)	43	2-51(3-29)
33	1-64(2-21)	44	2-56(3-33)
34	1-73(2-26)	45以上	2-56(3-33)
35	2-31		

4 昇格、降格

○ 概要

- (1) 昇格・降格とは現に在職している職員についての級の決定を変更することであり、昇格は上位の級へ移行することをいい、降格は下位の級へ移行することという。
- (2) 昇格の際の号給は、昇格した日の前日に受けていた号給に対応する昇格時号給対応表の昇格後の号給欄に定める号給とする。
- (3) 降格の際の号給は、降格した日の前日に受けていた号給に対応する降格時号給対応表の降格後の号給欄に定める号給とする。

○ 関係法令

初任給規則

（昇格の基準）

第18条 職員を昇格させる場合は、その者の経験年数又は在級年数が級別資格基準表（級別資格基準表に定めのない級にあっては人事委員会が別に定めるもの）に掲げる必要経験年数又は必要在級年数に達している者について行わなければならない。

2 前項の規定により職員を昇格させる場合には、その者の勤務成績が良好であることが明らかでなければならない。

3 勤務成績が特に良好である職員に対する第1項の規定の適用については、別に定めるもののほか、級別資格基準表（級別資格基準表に定めのない級にあっては人事委員会が別に定めるもの）に掲げる必要経験年数又は必要在級年数の8割以上10割未満の年数をもつて同表の必要経験年数又は必要在級年数とすることができる。

第19条 第14条又は第15条の規定の適用を受けて初任給が決定された職員について級別資格基準表を適用する場合には、部内の他の職員との均衡を考慮して、あらかじめ人事委員会の承認を得て定める期間をその者の在級年数として通算することができる。

第20条 削除

第21条 職員を昇格させる場合は、第18条及び前条の規定によるほか、職員が現に属する職務の級において1年以上在級していなければ昇格させることができない。ただし、職務の特殊性により特に昇格させる必要がある場合において、あらかじめ人事委員会の承認を得たときは、この限りでない。

第22条 現に職員である者が上位の職務の級に必要な正規の試験に合格し、若しくは学歴免許等の資格を取得したとき、又は級別資格基準表に異なる基準の定めのある試験又は職種欄に属する職に異動した結果上位の職務の級に昇格する資格を有するに至ったときは、その資格に応じた職務の級に昇格させることができる。

第23条 職員が次の各号のいずれかに該当する場合には、第18条及び第21条の規定にかかわらず、あらかじめ人事委員会の承認を得て上位の職務の級に昇格させることができる。

一 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（昭和63年福島県条例第8号。以下「外国機関等派遣条例」という。）第2条第1項及び公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成13年福島県条例第77号。以下「公益的法人等派遣条例」という。）第2条第1項の規定により派遣された職員（以下「派遣職員」という。）が職務に復帰した場合又は人事委員会が定めるこれに準ずる場合で、部内の他の職員との均衡上特に必要があると認められるとき。

二 職員が生命をとして職務を遂行し、そのために危篤となり、又は重度障害の状態となつた場合

三 職員が職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じた結果退職させられる場合

（昇格した職員の号給）

第24条 職員を昇格させた場合におけるその者の号給は、その者に適用される給料表の別に応じ、その昇格した日の前日に受けていた号給に対応する昇格時号給対応表（別表第28）の昇格後の号給欄に定める号給とする。

2 第18条から前条までの規定により職員を昇格（教育職給料表の職務の級二級から三級への昇格を除く。）させた場合で当該昇格が2級以上上位の職務の級への昇格であるときにおける前項の規定の適用については、それぞれ1級上位の職務の級への昇格が順次行われたものとして取り扱うものとする。

3 第22条の規定により職員を昇格させた場合において、前2項の規定によるその者の号給が新たに職員となつたものとした場合に初任給として受けるべき号給に達しないときは、前各項の規定にかかわらず、その者の号給を当該初任給として受けるべき号給とすることができる。

4 降格した職員を当該降格後最初に昇格させた場合におけるその者の号給は、前3項の規定にかかわらず、人事委員会の定める号給とする。

（降格の基準）

第2章 給料関係（昇格、降格）

第25条 職員を降格させる場合には、その職務に応じ、その者の属する職務の級を下位の職務の級に決定するものとする。

2 前項の規定により職員を降格させる場合には、当該職員の人事評価の結果又は勤務成績を判定するに足りると認められる事実に基づきその職務の級に分類されている職務を遂行することが可能であると認められなければならない。

3 職員から書面による同意を得た場合には、第一項の規定により当該職員を降格させることができる。（降格した職員の号給）

第25条の2 職員を降格させた場合（次項に規定する場合を除く。）におけるその者の号給は、その者に適用される給料表の別に応じ、その降格した日の前日に受けていた号給に対応する降格時号給対応表（別表第29）の降格後の号給欄に定める号給とする。

2 教育職給料表の職務の級が3級である職員を特2級に降格させた場合におけるその者の号給は、3級に昇格した日の前日において特2級であつた者は3級に昇格した日の前日に受けていた号給にその者が3級に昇格した日以後に受けた号給数に相当する数を加えて得た号給とし、3級に昇格した日の前日において2級であつた者は当該昇格した日に特2級に昇格があつたものとした場合に受ける号給にその者が3級に昇格した日以後に受けた号給数に相当する数を加えて得た号給とする。

3 職員を降格させた場合で当該降格が二級以上下位の職務の級への降格（教育職給料表の職務の級三級から二級への降格を除く。）であるときにおける第1項の規定の適用については、それぞれ一級下位の職務の級への降格が順次行われたものとして取り扱うものとする。

4 前3項の規定により職員の号給を決定することが著しく不相当であると認められる場合には、これらの規定にかかわらず、あらかじめ人事委員会の承認を得てその者の号給を決定することができる。この場合において、当該号給は、当該職員が降格した日の前日に受けていた給料月額に達しない額の号給でなければならない。

別表第28（第24条関係）

昇格時号給対応表（抄）

1 行政職給料表昇格時号給対応表

昇格した日の 前日に受けて いた号給	昇 格 後 の 号 給								
	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
3	1	1	1	1	1	1	1	1	1
4	1	1	1	1	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6	1	1	1	1	1	1	1	1	1
7	1	1	1	1	1	1	1	1	1
8	1	1	1	1	1	1	1	1	1
9	1	1	1	1	1	1	1	1	1
10	1	1	1	2	2	1	1	1	1
11	1	1	1	3	3	1	1	1	1
12	1	1	1	4	4	1	1	1	1
13	1	1	1	5	5	1	1	1	1
14	1	1	1	6	6	2	2	1	1
15	1	1	1	7	7	3	3	1	1
16	1	1	1	8	8	4	4	1	1
17	1	1	1	9	9	5	5	1	1
18	1	2	2	10	10	6	6	2	1
19	1	3	3	11	11	7	7	3	1
20	1	4	4	12	12	8	8	4	1
21	1	5	5	13	13	9	9	5	1
22	1	6	6	14	14	10	10	6	2

23	1	7	7	15	15	11	11	7	3
24	1	8	8	16	16	12	12	8	4
25	1	9	9	17	17	13	13	9	5
26	1	10	10	18	18	14	14	10	6
27	1	11	11	19	19	15	15	11	7
28	1	12	12	20	20	16	16	12	8
29	1	13	13	21	21	17	17	13	9
30	1	14	14	22	22	18	18	13	10
31	1	15	15	23	23	19	19	13	11
32	1	16	16	24	24	20	20	13	12
33	1	17	17	25	25	21	21	13	13
34	2	18	18	26	26	21	22	14	13
35	3	19	19	27	27	22	23	14	13
36	4	20	20	28	28	22	24	14	14
37	5	21	21	29	29	23	25	14	14
38	6	22	22	30	30	23	25	14	14
39	7	23	23	31	31	24	26	15	15
40	8	24	24	32	32	24	26	15	15
41	9	25	25	33	33	25	27	15	15
42	10	26	26	34	34	25	27	15	
43	11	27	27	35	35	26	28	15	
44	12	28	28	36	36	26	28	16	
45	13	29	29	37	37	27	28	16	
46	14	30	30	38	38	27	28		
47	15	31	31	39	39	28	28		
48	16	32	32	40	40	28	29		
49	17	33	33	41	41	29	29		
50	18	34	34	42	41	29	29		
51	19	35	35	43	42	29	29		
52	20	36	36	44	42	29	29		
53	21	37	37	45	43	29	30		
54	21	37	38	46	43	29	30		
55	22	38	39	47	44	30	30		
56	22	38	40	48	44	30	30		
57	23	39	41	49	45	30	30		
58	23	39	42	50	45	30	31		
59	24	40	43	51	46	30	31		
60	24	40	44	52	46	30	31		
61	25	41	45	53	47	30	31		
62	25	42	45	54	47	30			
63	26	43	45	55	48	31			
64	26	44	46	56	48	31			
65	27	45	46	57	49	31			
66	27	45	46	58	49	31			
67	28	46	47	59	50	31			
68	28	46	47	60	50	31			
69	29	47	47	61	50	31			

第2章 給料関係（昇格、降格）

70	29	47	48	62	50	31			
71	29	48	48	63	50	31			
72	30	48	48	64	50	31			
73	30	49	49	65	50	31			
74	30	49	49	66	50	31			
75	31	49	49	67	50	31			
76	31	49	49	68	50	31			
77	31	49	49	68	51	31			
78	32	50	50	68	51	31			
79	32	50	50	68	51	32			
80	32	50	50	68	51	32			
81	33	50	50	69	51	32			
82	33	50	50	69	51	32			
83	34	51	51	69	51	32			
84	34	51	51	69	51	32			
85	35	51	51	69	51	33			
86	35	51	51	70	51	33			
87	36	51	51	70	51	33			
88	36	52	52	70	51	33			
89	37	52	52	71	52	33			
90	37	52	52	72	52				
91	38	52	52	73	52				
92	38	52	52	74	52				
93	39	53	53	75	53				
94		53	53	76					
95		53	54	77					
96		53	54	78					
97		53	54	79					
98		54	54	80					
99		54	54	81					
100		54	55	82					
101		54	55	83					
102		54	55						
103		55	55						
104		55	55						
105		55	56						
106		55	56						
107		55	56						
108		55	56						
109		55	56						
110		55	57						
111		56	57						
112		56	57						
113		56	57						
114		56							
115		56							
116		56							

117		56							
118		56							
119		57							
120		57							
121		57							
122		57							
123		57							
124		57							
125		57							

3 研究職給料表昇格時号給対応表

昇格した日の前日に 受けていた号給	昇 格 後 の 号 給			
	2 級	3 級	4 級	5 級
1	1	1	1	1
2	1	1	1	1
3	1	1	1	1
4	1	1	1	1
5	1	1	1	1
6	1	1	1	1
7	1	1	1	1
8	1	1	1	1
9	1	1	1	1
10	1	1	1	1
11	1	1	1	1
12	1	1	1	1
13	1	1	1	1
14	1	1	1	1
15	1	1	1	1
16	1	1	1	1
17	1	1	1	1
18	1	1	2	1
19	1	1	3	1
20	1	1	4	1
21	1	1	5	1
22	2	1	6	2
23	3	1	7	3
24	4	1	8	4
25	5	1	9	5
26	6	1	10	6
27	7	1	11	7
28	8	1	12	8
29	9	1	13	9
30	10	1	14	10
31	11	1	15	11
32	12	1	16	12
33	13	1	17	13
34	14	2	18	14

第2章 給料関係（昇格、降格）

35	15	3	19	15
36	16	4	20	16
37	17	5	21	17
38	18	6	22	18
39	19	7	23	19
40	20	8	24	20
41	21	9	25	21
42	21	10	26	22
43	22	11	27	23
44	22	12	28	24
45	23	13	29	25
46	23	14	29	25
47	24	15	30	26
48	24	16	30	26
49	25	17	31	27
50	26	17	31	27
51	27	18	32	28
52	28	18	32	28
53	29	19	33	29
54	29	19	34	29
55	30	20	35	30
56	30	20	36	30
57	31	21	37	31
58	31	21	37	31
59	32	21	38	32
60	32	22	38	32
61	33	22	39	33
62	33	22	39	33
63	33	23	40	34
64	34	23	40	34
65	34	23	41	35
66	34	24	41	35
67	35	24	42	36
68	35	24	42	36
69	35	25	43	37
70	36	25	43	37
71	36	26	44	38
72	36	26	44	38
73	37	27	44	39
74	37	27	45	
75	38	28	45	
76	38	28	45	
77	39	29	46	
78	39	29	46	
79	40	30	46	
80	40	30	47	
81	41	31	47	

82	42	31	47	
83	43	32	48	
84	44	32	48	
85	45	33	49	
86	46	33	49	
87	47	33	50	
88	48	33	50	
89	49	34	51	
90	50	34		
91	51	34		
92	52	34		
93	53	35		
94	54	35		
95	55	35		
96	56	35		
97	57	36		
98	58	36		
99	59	36		
100	60	36		
101	61	37		
102	61	37		
103	62	37		
104	62	38		
105	63	38		
106	63	38		
107	64	38		
108	64	38		
109	65	39		
110	65	39		
111	66	39		
112	66	39		
113	67	39		
114	67	40		
115	68	40		
116	68	40		
117	69	40		
118	69	40		
119	70	41		
120	70	41		
121	71	41		

4 教育職給料表昇格時号給対応表

昇格した日の前日に 受けていた号給	昇 格 後 の 号 給			
	2 級	特 2 級	3 級	4 級
1	1	1	1	1
2	1	1	1	1
3	1	1	1	1

第2章 給料関係（昇格、降格）

4	1	1	1	1
5	1	1	1	1
6	1	1	1	1
7	1	1	1	1
8	1	1	1	1
9	1	1	1	1
10	1	1	1	1
11	1	1	1	1
12	1	1	1	1
13	1	1	1	1
14	1	1	1	1
15	1	1	1	1
16	1	1	1	1
17	1	1	1	1
18	1	1	1	1
19	1	1	1	1
20	1	1	1	1
21	1	1	1	1
22	2	1	1	1
23	3	1	1	1
24	4	1	1	1
25	5	1	1	1
26	6	2	1	1
27	7	3	1	1
28	8	4	1	1
29	9	5	1	1
30	10	6	1	1
31	11	7	1	1
32	12	8	1	1
33	13	9	1	1
34	14	10	1	1
35	15	11	1	1
36	16	12	1	1
37	17	13	1	1
38	18	14	1	1
39	19	15	1	1
40	20	16	1	1
41	21	17	1	1
42	22	18	1	2
43	23	19	1	3
44	24	20	1	4
45	25	21	1	5
46	25	22	1	6
47	26	23	1	7
48	26	24	1	8
49	27	25	1	9
50	27	26	1	10

51	28	27	1	11
52	28	28	1	12
53	29	29	1	13
54	29	30	2	14
55	30	31	3	15
56	30	32	4	16
57	31	33	5	17
58	31	34	6	18
59	32	35	7	19
60	32	36	8	20
61	33	37	9	21
62	33	38	10	22
63	34	39	11	23
64	34	40	12	24
65	35	41	13	25
66	35	42	14	25
67	36	43	15	26
68	36	44	16	26
69	37	45	17	27
70	37	46	18	27
71	38	47	19	28
72	38	48	20	28
73	39	49	21	29
74	39	50	22	29
75	40	51	23	30
76	40	52	24	30
77	41	53	25	31
78	41	54	26	31
79	42	55	27	32
80	42	56	28	32
81	43	57	29	33
82	43	58	30	33
83	44	59	31	33
84	44	60	32	33
85	45	61	33	34
86	45	62	34	34
87	46	63	35	34
88	46	64	36	34
89	47	65	37	35
90	47	66	38	35
91	48	67	39	35
92	48	68	40	35
93	49	69	41	36
94	50	70	42	36
95	51	71	43	36
96	52	72	44	36
97	53	73	45	37

第2章 給料関係（昇格、降格）

98	53	74	46	
99	53	75	47	
100	54	76	48	
101	54	77	49	
102	54	78	49	
103	55	79	50	
104	55	80	50	
105	55	81	51	
106	56	81	51	
107	56	82	52	
108	56	82	52	
109	57	83	53	
110	57	83	53	
111	57	84	54	
112	57	84	54	
113	58	85	55	
114	58	85	55	
115	58	86	56	
116	58	86	56	
117	59	87	57	
118	59	87	57	
119	59	88	57	
120	59	88	57	
121	60	89	57	
122	60	89	57	
123	60	89	57	
124	60	89	57	
125	61	89	58	
126	61	90	58	
127	61	90	58	
128	61	90	58	
129	61	90	58	
130	61	90	58	
131	62	91	58	
132	62	91	58	
133	62	91	59	
134	62	91	59	
135	62	91	59	
136	62	92	59	
137	63	92	59	
138	63	92	59	
139	63	92	59	
140	63	92	59	
141	63	93	59	
142	63	93	59	
143	64	93	60	
144	64	93	60	

145	64	94	60	
146	64	94	60	
147	64	94	60	
148	64	94	60	
149	65	95	61	
150	65	95	61	
151	66	95	62	
152	66	95	62	
153	67	96	63	

備考 特2級である職員を3級に昇格させた場合におけるこの表の適用に当たっては、「昇格した日の前日に受けていた号給」とあるのは、「特2級に昇格した日の前日に受けていた職務の級の号給に、その者が特2級に昇格した日以後の昇給の号給数の合計に相当する数を加えて得た号給」と読み替えるものとする。

6 医療職給料表(二) 昇格時号給対応表

昇格した日の前日 に受けていた号給	昇 格 後 の 号 給					
	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
1	1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	1	1
3	1	1	1	1	1	1
4	1	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1	1
6	1	1	1	1	1	1
7	1	1	1	1	1	1
8	1	1	1	1	1	1
9	1	1	1	1	1	1
10	1	1	1	1	1	1
11	1	1	1	1	1	1
12	1	1	1	1	1	1
13	1	1	1	1	1	1
14	1	1	2	1	1	1
15	1	1	3	1	1	1
16	1	1	4	1	1	1
17	1	1	5	1	1	1
18	1	2	6	2	2	2
19	1	3	7	3	3	3
20	1	4	8	4	4	4
21	1	5	9	5	5	5
22	2	6	10	6	6	6
23	3	7	11	7	7	7
24	4	8	12	8	8	8
25	5	9	13	9	9	9
26	6	10	14	10	10	10
27	7	11	15	11	11	11
28	8	12	16	12	12	12
29	9	13	17	13	13	13
30	10	14	18	14	14	14
31	11	15	19	15	15	15

第2章 給料関係（昇格、降格）

32	12	16	20	16	16	16
33	13	17	21	17	17	17
34	14	18	22	18	18	18
35	15	19	23	19	19	19
36	16	20	24	20	20	20
37	17	21	25	21	21	21
38	18	22	26	22	22	21
39	19	23	27	23	23	22
40	20	24	28	24	24	22
41	21	25	29	25	25	23
42	22	26	30	26	26	23
43	23	27	31	27	27	24
44	24	28	32	28	28	24
45	25	29	33	29	29	25
46	25	30	34	30	30	25
47	26	31	35	31	31	25
48	26	32	36	32	32	25
49	27	33	37	33	33	25
50	27	34	38	34	33	25
51	28	35	39	35	33	26
52	28	36	40	36	34	26
53	29	37	41	37	34	26
54	30	38	42	37	34	26
55	31	39	43	38	35	26
56	32	40	44	38	35	26
57	33	41	45	39	35	27
58	33	42	46	39	36	27
59	34	43	47	40	36	27
60	34	44	48	40	36	27
61	35	45	49	41	37	27
62	35	46	50	41	37	27
63	36	47	51	41	38	28
64	36	48	52	42	38	28
65	37	49	53	42	39	28
66	37	50	54	42	39	28
67	37	51	55	43	40	28
68	38	52	56	43	40	28
69	38	53	57	43	40	28
70	38	53	58	44	40	28
71	39	54	59	44	40	28
72	39	54	60	44	41	28
73	39	55	61	45	41	28
74	40	55	61	45	41	28
75	40	56	62	45	41	28
76	40	56	62	45	41	28
77	41	57	63	46	42	29
78	41	57	63	46	42	29

79	41	57	64	46	42	29
80	42	58	64	46	42	29
81	42	58	65	47	42	30
82	42	58	65	47	43	30
83	43	59	66	47	43	30
84	43	59	66	47	43	30
85	43	59	67	48	43	31
86		60	67	48	44	
87		60	68	48	44	
88		60	68	48	44	
89		60	69	48	45	
90		60	70	48	45	
91		61	71	48	45	
92		61	72	49	46	
93		61	73	49	46	
94		61	73	49	46	
95		61	74	49	47	
96		62	74	49	47	
97		62	74	49	47	
98		62	74	49	48	
99		62	74	50	48	
100		62	74	50	48	
101		63	74	50	49	
102		63	74	50		
103		63	74	50		
104		63	74	50		
105		63	74	51		
106			74			
107			74			
108			74			
109			74			
110			74			
111			74			
112			74			
<u>113</u>			74			

7 医療職給料表（三）昇格時号給対応表

昇格した日の前日 に受けていた号給	昇 格 後 の 号 給					
	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
1	1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	1	1
3	1	1	1	1	1	1
4	1	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1	1
6	1	1	1	1	1	1
7	1	1	1	1	1	1
8	1	1	1	1	1	1

第2章 給料関係（昇格、降格）

9	1	1	1	1	1	1
10	1	1	1	1	1	1
11	1	1	1	1	1	1
12	1	1	1	1	1	1
13	1	1	1	1	1	1
14	1	1	2	1	1	1
15	1	1	3	1	1	1
16	1	1	4	1	1	1
17	1	1	5	1	1	1
18	2	1	6	2	1	2
19	3	1	7	3	1	3
20	4	1	8	4	1	4
21	5	1	9	5	1	5
22	6	1	10	6	2	6
23	7	1	11	7	3	7
24	8	1	12	8	4	8
25	9	1	13	9	5	9
26	10	2	14	10	6	10
27	11	3	15	11	7	11
28	12	4	16	12	8	12
29	13	5	17	13	9	13
30	14	6	18	14	10	14
31	15	7	19	15	11	15
32	16	8	20	16	12	16
33	17	9	21	17	13	17
34	18	10	22	18	14	18
35	19	11	23	19	15	19
36	20	12	24	20	16	20
37	21	13	25	21	17	21
38	22	14	26	22	18	22
39	23	15	27	23	19	23
40	24	16	28	24	20	24
41	25	17	29	25	21	25
42	26	18	30	26	22	26
43	27	19	31	27	23	27
44	28	20	32	28	24	28
45	29	21	33	29	25	29
46	30	22	34	30	26	30
47	31	23	35	31	27	31
48	32	24	36	32	28	32
49	33	25	37	33	29	33
50	34	26	38	34	29	34
51	35	27	39	35	30	35
52	36	28	40	36	30	36
53	37	29	41	37	31	36

54	38	30	42	38	31	36
55	39	31	43	39	32	36
56	40	32	44	40	32	36
57	41	33	45	41	33	37
58	42	34	46	42	33	37
59	43	35	47	43	34	37
60	44	36	48	44	34	37
61	45	37	49	45	35	37
62	45	38	50	46	35	38
63	46	39	51	47	36	38
64	46	40	52	48	36	38
65	47	41	53	49	37	38
66	47	42	54	50	37	38
67	48	43	55	51	38	39
68	48	44	56	52	38	39
69	49	45	57	53	39	39
70	50	46	58	53	39	40
71	51	47	59	54	40	40
72	52	48	60	54	40	40
73	53	49	61	55	41	41
74	54	50	62	55	41	41
75	55	51	63	56	41	42
76	56	52	64	56	41	42
77	57	53	65	57	41	43
78	58	54	66	58	41	
79	59	55	67	59	42	
80	60	56	68	60	42	
81	61	57	69	61	42	
82	62	58	70	61	42	
83	63	59	71	62	42	
84	64	60	72	62	42	
85	65	61	73	63	43	
86	65	62	74	63	43	
87	66	63	75	64	43	
88	66	64	76	64	43	
89	67	65	77	65	43	
90	67	66	78	65	43	
91	68	67	79	66	44	
92	68	68	80	66	44	
93	69	69	81	67	44	
94	70	70	82	67	44	
95	71	71	83	68	44	
96	72	72	84	68	44	
97	73	73	85	68	45	
98	74	74	85	68	45	

第2章 給料関係（昇格、降格）

99	75	75	86	69	46	
100	76	76	86	69	46	
101	77	77	87	69	47	
102	77	78	87	69		
103	78	79	88	70		
104	78	80	88	70		
105	79	81	89	70		
106	79	81	90	70		
107	80	81	91	71		
108	80	82	92	71		
109	81	82	92	71		
110	81	82	92	71		
111	81	83	93	72		
112	81	83	93	72		
113	82	83	93	73		
114	82	84	94			
115	82	84	94			
116	82	84	94			
117	83	85	95			
118	83	85	95			
119	83	85	95			
120	83	85	96			
121	84	86	96			
122	84	86	96			
123	84	86	97			
124	84	86	97			
125	85	87	97			
126	85	87				
127	85	87				
128	85	87				
129	86	88				
130	86	88				
131	86	88				
132	86	88				
133	87	89				
134	87	89				
135	87	89				
136	87	90				
137	88	90				
138	88	90				
139	88	90				
140	88	90				
141	89	91				
142	89	91				
143	89	91				

144	89	91				
145	90	91				
146	90	92				
147	90	92				
148	90	92				
149	91	92				
150	91	92				
151	91	93				
152	91	93				
153	92	93				
154	92					
155	92					
156	92					
157	93					
158	93					
159	93					
160	94					
161	94					
162	94					
163	95					
164	95					
165	95					
166	96					
167	96					
168	96					
169	97					

別表第29（第25条関係）

降格時号給対応表

1 行政職降格時号給対応表

降格した日の前日 に受けていた号給	降 格 後 の 号 給								
	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
1	33	17	17	9	9	13	13	17	21
2	33	18	18	10	10	14	14	18	22
3	33	19	19	11	11	15	15	19	23
4	34	20	20	12	12	16	16	20	24
5	35	21	21	13	13	17	17	21	25
6	36	22	22	14	14	18	18	22	26
7	38	23	23	15	15	19	19	23	27
8	39	24	24	16	16	20	20	24	28
9	40	25	25	17	17	21	21	25	29
10	42	26	26	18	18	22	22	26	30
11	43	27	27	19	19	23	23	27	31
12	44	28	28	20	20	24	24	28	32
13	45	29	29	21	21	25	25	33	35
14	46	30	30	22	22	26	26	38	38

第2章 給料関係（昇格、降格）

15	47	31	31	23	23	27	27	43	41
16	48	32	32	24	24	28	28	45	41
17	49	33	33	25	25	29	29	45	41
18	50	34	34	26	26	30	30	45	41
19	51	35	35	27	27	31	31	45	41
20	52	36	36	28	28	32	32	45	41
21	54	37	37	29	29	34	33	45	41
22	56	38	38	30	30	36	34	45	
23	58	39	39	31	31	38	35	45	
24	60	40	40	32	32	40	36	45	
25	62	41	41	33	33	42	38	45	
26	64	42	42	34	34	44	40	45	
27	66	43	43	35	35	46	42	45	
28	68	44	44	36	36	48	47	45	
29	71	45	45	37	37	54	52	45	
30	74	46	46	38	38	62	57	45	
31	77	47	47	39	39	77	61	45	
32	80	48	48	40	40	84	61	45	
33	82	49	49	41	41	89	61	45	
34	84	50	50	42	42	89	61	45	
35	86	51	51	43	43	89	61	45	
36	88	52	52	44	44	89	61	45	
37	90	54	53	45	45	89	61	45	
38	92	56	54	46	46	89	61	45	
39	93	58	55	47	47	89	61	45	
40	93	60	56	48	48	89	61	45	
41	93	61	57	49	50	89	61	45	
42	93	62	58	50	52	89	61		
43	93	63	59	51	54	89	61		
44	93	64	60	52	56	89	61		
45	93	66	63	53	58	89	61		
46	93	68	66	54	60	89			
47	93	70	69	55	62	89			
48	93	72	72	56	64	89			
49	93	77	77	57	66	89			
50	93	82	82	58	76	89			
51	93	87	87	59	88	89			
52	93	92	92	60	92	89			
53	93	97	94	61	93	89			
54	93	102	99	62	93	89			
55	93	110	104	63	93	89			
56	93	118	109	64	93	89			
57	93	125	113	65	93	89			
58	93	125	113	66	93	89			
59	93	125	113	67	93	89			
60	93	125	113	68	93	89			
61	93	125	113	69	93	89			

62	93	125	113	70	93				
63	93	125	113	71	93				
64	93	125	113	72	93				
65	93	125	113	73	93				
66	93	125	113	74	93				
67	93	125	113	75	93				
68	93	125	113	80	93				
69	93	125	113	85	93				
70	93	125	113	88	93				
71	93	125	113	89	93				
72	93	125	113	90	93				
73	93	125	113	91	93				
74	93	125	113	92	93				
75	93	125	113	93	93				
76	93	125	113	94	93				
77	93	125	113	95	93				
78	93	125	113	96	93				
79	93	125	113	97	93				
80	93	125	113	98	93				
81	93	125	113	99	93				
82	93	125	113	100	93				
83	93	125	113	101	93				
84	93	125	113	101	93				
85	93	125	113	101	93				
86	93	125	113	101	93				
87	93	125	113	101	93				
88	93	125	113	101	93				
89	93	125	113	101	93				
90	93	125	113	101					
91	93	125	113	101					
92	93	125	113	101					
93	93	125	113	101					
94	93	125	113						
95	93	125	113						
96	93	125	113						
97	93	125	113						
98	93	125	113						
99	93	125	113						
100	93	125	113						
101	93	125	113						
102	93	125							
103	93	125							
104	93	125							
105	93	125							
106	93	125							
107	93	125							
108	93	125							

第2章 給料関係（昇格、降格）

109	93	125							
110	93	125							
111	93	125							
112	93	125							
113	93	125							
114	93								
115	93								
116	93								
117	93								
118	93								
119	93								
120	93								
121	93								
122	93								
123	93								
124	93								
125	93								

3 教育職降格時号給対応表

降格した日の前日 に受けていた号給	降格後の号給			
	1 級	2 級		3 級
		特 2 級から降格 の場合	3 級から降格の 場合	
1	21	25	53	41
2	22	26	54	42
3	23	27	55	43
4	24	28	56	44
5	25	29	57	45
6	26	30	58	46
7	27	31	59	47
8	28	32	60	48
9	29	33	61	49
10	30	34	62	50
11	31	35	63	51
12	32	36	64	52
13	33	37	65	53
14	34	38	66	54
15	35	39	67	55
16	36	40	68	56
17	37	41	69	57
18	38	42	70	58
19	39	43	71	59
20	40	44	72	60
21	41	45	73	61
22	42	46	74	62
23	43	47	75	63

24	44	48	76	64
25	46	49	77	66
26	48	50	78	68
27	50	51	79	70
28	52	52	80	72
29	54	53	81	74
30	56	54	82	76
31	58	55	83	78
32	60	56	84	80
33	62	57	85	84
34	64	58	86	88
35	66	59	87	92
36	68	60	88	96
37	70	61	89	97
38	72	62	90	97
39	74	63	91	97
40	76	64	92	97
41	78	65	93	97
42	80	66	94	97
43	82	67	95	97
44	84	68	96	97
45	86	69	97	97
46	88	70	98	97
47	90	71	99	97
48	92	72	100	97
49	93	73	102	97
50	94	74	104	97
51	95	75	106	97
52	96	76	108	97
53	99	77	110	97
54	102	78	112	97
55	105	79	114	97
56	108	80	116	97
57	112	81	124	97
58	116	82	132	97
59	120	83	142	97
60	124	84	148	97
61	130	85	150	97
62	136	86	152	
63	142	87	153	
64	148	88	153	
65	150	89	153	
66	152	90	153	
67	153	91	153	
68	153	92	153	
69	153	93	153	
70	153	94	153	

第2章 給料関係（昇格、降格）

71	153	95	153	
72	153	96	153	
73	153	97	153	
74	153	98	153	
75	153	99	153	
76	153	100	153	
77	153	101	153	
78	153	102	153	
79	153	103	153	
80	153	104	153	
81	153	106	153	
82	153	108	153	
83	153	110	153	
84	153	112	153	
85	153	114	153	
86	153	116	153	
87	153	118	153	
88	153	120	153	
89	153	125	153	
90	153	130	153	
91	153	135	153	
92	153	140	153	
93	153	144	153	
94	153	148	153	
95	153	152	153	
96	153	153	153	
97	153	153	153	
98	153	153		
99	153	153		
100	153	153		
101	153	153		
102	153	153		
103	153	153		
104	153	153		
105	153	153		
106	153	153		
107	153	153		
108	153	153		
109	153	153		
110	153	153		
111	153	153		
112	153	153		
113	153	153		
114	153	153		
115	153	153		
116	153	153		
117	153	153		

118	153			
119	153			
120	153			
121	153			
122	153			
123	153			
124	153			
125	153			
126	153			
127	153			
128	153			
129	153			
130	153			
131	153			
132	153			
133	153			
134	153			
135	153			
136	153			
137	153			
138	153			
139	153			
140	153			
141	153			
142	153			
143	153			
144	153			
145	153			
146	153			
147	153			
148	153			
149	153			
150	153			
151	153			
152	153			
153	153			

4 研究職降格時号給対応表

降格した日の前日 に受けていた号給	降 格 後 の 号 給			
	1 級	2 級	3 級	4 級
1	21	33	17	21
2	22	34	18	22
3	23	35	19	23
4	24	36	20	24
5	25	37	21	25
6	26	38	22	26
7	27	39	23	27

第2章 給料関係（昇格、降格）

8	28	40	24	28
9	29	41	25	29
10	30	42	26	30
11	31	43	27	31
12	32	44	28	32
13	33	45	29	33
14	34	46	30	34
15	35	47	31	35
16	36	48	32	36
17	37	50	33	37
18	38	52	34	38
19	39	54	35	39
20	40	56	36	40
21	42	59	37	41
22	44	62	38	42
23	46	65	39	43
24	48	68	40	44
25	49	70	41	46
26	50	72	42	48
27	51	74	43	50
28	52	76	44	52
29	54	78	46	54
30	56	80	48	56
31	58	82	50	58
32	60	84	52	60
33	63	88	53	62
34	66	92	54	64
35	69	96	55	66
36	72	100	56	68
37	74	103	58	70
38	76	108	60	72
39	78	113	62	73
40	80	118	64	73
41	81	121	66	73
42	82	121	68	73
43	83	121	70	73
44	84	121	73	73
45	85	121	76	73
46	86	121	79	73
47	87	121	82	73
48	88	121	84	73
49	89	121	86	73
50	90	121	88	73
51	91	121	89	73
52	92	121	89	73
53	93	121	89	73
54	94	121	89	73

55	95	121	89	73
56	96	121	89	73
57	97	121	89	73
58	98	121	89	73
59	99	121	89	73
60	100	121	89	73
61	102	121	89	73
62	104	121	89	73
63	106	121	89	73
64	108	121	89	73
65	110	121	89	73
66	112	121	89	73
67	114	121	89	73
68	116	121	89	73
69	118	121	89	73
70	120	121	89	73
71	121	121	89	73
72	121	121	89	73
73	121	121	89	73
74	121	121		
75	121	121		
76	121	121		
77	121	121		
78	121	121		
79	121	121		
80	121	121		
81	121	121		
82	121	121		
83	121	121		
84	121	121		
85	121	121		
86	121	121		
87	121	121		
88	121	121		
89	121	121		
90	121			
91	121			
92	121			
93	121			
94	121			
95	121			
96	121			
97	121			
98	121			
99	121			
100	121			
101	121			

第2章 給料関係（昇格、降格）

102	121			
103	121			
104	121			
105	121			
106	121			
107	121			
108	121			
109	121			
110	121			
111	121			
112	121			
113	121			
114	121			
115	121			
116	121			
117	121			
118	121			
119	121			
120	121			
121	121			

6 医療職給料表（二）降格時号給対応表

降格した日の前日 に受けていた号給	降 格 後 の 号 給					
	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
1	21	17	13	17	17	17
2	22	18	14	18	18	18
3	23	19	15	19	19	19
4	24	20	16	20	20	20
5	25	21	17	21	21	21
6	26	22	18	22	22	22
7	27	23	19	23	23	23
8	28	24	20	24	24	24
9	29	25	21	25	25	25
10	30	26	22	26	26	26
11	31	27	23	27	27	27
12	32	28	24	28	28	28
13	33	29	25	29	29	29
14	34	30	26	30	30	30
15	35	31	27	31	31	31
16	36	32	28	32	32	32
17	37	33	29	33	33	33
18	38	34	30	34	34	34
19	39	35	31	35	35	35
20	40	36	32	36	36	36
21	41	37	33	37	37	38
22	42	38	34	38	38	40

23	43	39	35	39	39	42
24	44	40	36	40	40	44
25	46	41	37	41	41	50
26	48	42	38	42	42	56
27	50	43	39	43	43	62
28	52	44	40	44	44	76
29	53	45	41	45	45	80
30	54	46	42	46	46	84
31	55	47	43	47	47	85
32	56	48	44	48	48	85
33	58	49	45	49	51	85
34	60	50	46	50	54	85
35	62	51	47	51	57	85
36	64	52	48	52	60	85
37	67	53	49	54	62	85
38	70	54	50	56	64	85
39	73	55	51	58	66	85
40	76	56	52	60	71	85
41	79	57	53	63	76	85
42	82	58	54	66	81	85
43	85	59	55	69	85	85
44	85	60	56	72	88	85
45	85	61	57	76	91	85
46	85	62	58	80	94	85
47	85	63	59	84	97	85
48	85	64	60	91	100	85
49	85	65	61	98	101	85
50	85	66	62	104	101	85
51	85	67	63	105	101	85
52	85	68	64	105	101	85
53	85	70	65	105	101	85
54	85	72	66	105	101	
55	85	74	67	105	101	
56	85	76	68	105	101	
57	85	79	69	105	101	
58	85	82	70	105	101	
59	85	85	71	105	101	
60	85	90	72	105	101	
61	85	95	74	105	101	
62	85	100	76	105	101	
63	85	105	78	105	101	
64	85	105	80	105	101	
65	85	105	82	105	101	
66	85	105	84	105	101	
67	85	105	86	105	101	
68	85	105	88	105	101	
69	85	105	89	105	101	

第2章 給料関係（昇格、降格）

70	85	105	90	105	101	
71	85	105	91	105	101	
72	85	105	92	105	101	
73	85	105	94	105	101	
74	85	105	113	105	101	
75	85	105	113	105	101	
76	85	105	113	105	101	
77	85	105	113	105	101	
78	85	105	113	105	101	
79	85	105	113	105	101	
80	85	105	113	105	101	
81	85	105	113	105	101	
82	85	105	113	105	101	
83	85	105	113	105	101	
84	85	105	113	105	101	
85	85	105	113	105	101	
86	85	105	113	105		
87	85	105	113	105		
88	85	105	113	105		
89	85	105	113	105		
90	85	105	113	105		
91	85	105	113	105		
92	85	105	113	105		
93	85	105	113	105		
94	85	105	113	105		
95	85	105	113	105		
96	85	105	113	105		
97	85	105	113	105		
98	85	105	113	105		
99	85	105	113	105		
100	85	105	113	105		
101	85	105	113	105		
102	85	105	113			
103	85	105	113			
104	85	105	113			
105	85	105	113			
106		105				
107		105				
108		105				
109		105				
110		105				
111		105				
112		105				
113		105				

7 医療職給料表（三）降格時号給対応表

降格した日の前日	降格後の号給
----------	--------

に受けていた号給	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
1	17	25	13	17	21	17
2	17	26	14	18	22	18
3	17	27	15	19	23	19
4	18	28	16	20	24	20
5	19	29	17	21	25	21
6	20	30	18	22	26	22
7	21	31	19	23	27	23
8	22	32	20	24	28	24
9	23	33	21	25	29	25
10	25	34	22	26	30	26
11	26	35	23	27	31	27
12	27	36	24	28	32	28
13	29	37	25	29	33	29
14	30	38	26	30	34	30
15	31	39	27	31	35	31
16	32	40	28	32	36	32
17	33	41	29	33	37	33
18	34	42	30	34	38	34
19	35	43	31	35	39	35
20	36	44	32	36	40	36
21	37	45	33	37	41	37
22	38	46	34	38	42	38
23	39	47	35	39	43	39
24	40	48	36	40	44	40
25	41	49	37	41	45	41
26	42	50	38	42	46	42
27	43	51	39	43	47	43
28	44	52	40	44	48	44
29	45	53	41	45	50	45
30	46	54	42	46	52	46
31	47	55	43	47	54	47
32	48	56	44	48	56	48
33	49	57	45	49	58	49
34	50	58	46	50	60	50
35	51	59	47	51	62	51
36	52	60	48	52	64	56
37	53	61	49	53	66	61
38	54	62	50	54	68	66
39	55	63	51	55	70	69
40	56	64	52	56	72	72
41	57	65	53	57	78	74
42	58	66	54	58	84	76
43	59	67	55	59	90	77
44	60	68	56	60	96	77
45	62	69	57	61	98	77
46	64	70	58	62	100	77

第2章 給料関係（昇格、降格）

47	66	71	59	63	101	77
48	68	72	60	64	101	77
49	69	73	61	65	101	77
50	70	74	62	66	101	77
51	71	75	63	67	101	77
52	72	76	64	68	101	77
53	73	77	65	70	101	77
54	74	78	66	72	101	77
55	75	79	67	74	101	77
56	76	80	68	76	101	77
57	77	81	69	77	101	77
58	78	82	70	78	101	
59	79	83	71	79	101	
60	80	84	72	80	101	
61	81	85	73	82	101	
62	82	86	74	84	101	
63	83	87	75	86	101	
64	84	88	76	88	101	
65	86	89	77	90	101	
66	88	90	78	92	101	
67	90	91	79	94	101	
68	92	92	80	98	101	
69	93	93	81	102	101	
70	94	94	82	106	101	
71	95	95	83	110	101	
72	96	96	84	112	101	
73	97	97	85	113	101	
74	98	98	86	113	101	
75	99	99	87	113	101	
76	100	100	88	113	101	
77	102	101	89	113	101	
78	104	102	90	113		
79	106	103	91	113		
80	108	104	92	113		
81	112	107	93	113		
82	116	110	94	113		
83	120	113	95	113		
84	124	116	96	113		
85	128	120	98	113		
86	132	124	100	113		
87	136	128	102	113		
88	140	132	104	113		
89	144	135	105	113		
90	148	140	106	113		
91	152	145	107	113		
92	156	150	110	113		
93	159	153	113	113		

94	162	153	116	113		
95	165	153	119	113		
96	168	153	122	113		
97	169	153	125	113		
98	169	153	125	113		
99	169	153	125	113		
100	169	153	125	113		
101	169	153	125	113		
102	169	153	125			
103	169	153	125			
104	169	153	125			
105	169	153	125			
106	169	153	125			
107	169	153	125			
108	169	153	125			
109	169	153	125			
110	169	153	125			
111	169	153	125			
112	169	153	125			
113	169	153	125			
114	169	153				
115	169	153				
116	169	153				
117	169	153				
118	169	153				
119	169	153				
120	169	153				
121	169	153				
122	169	153				
123	169	153				
124	169	153				
125	169	153				
126	169					
127	169					
128	169					
129	169					
130	169					
131	169					
132	169					
133	169					
134	169					
135	169					
136	169					
137	169					
138	169					
139	169					
140	169					

第 2 章 給料関係（昇格、降格）

141	169					
142	169					
143	169					
144	169					
145	169					
146	169					
147	169					
148	169					
149	169					
150	169					
151	169					
152	169					
153	169					

市町村立学校初任給規則

第6条の2 第1条第2項の規定により市町村立学校職員の給料の決定について福島県教育委員会の所管に属する県立学校職員の例による場合において、当該職員が高等学校教育職給料表又は小学校・中学校教育職給料表の適用を受ける者であるときは、次の表の上欄に掲げる給与規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第13条第2項第1号	教育職給料表及び医療職給料表（三）	高等学校教育職給料表又は小学校・中学校教育職給料表
第24条第1項	昇格時号給対応表（別表第28）	市町村立学校職員の初任給、昇格及び昇給等の基準に関する規則（昭和36年福島県人事委員会規則第10号。以下「市町村立学校職員初任給規則」という。）別表第7に定める昇格時号給対応表
第25条の2第1項	降格時号給対応表（別表第29）	市町村立学校職員初任給規則別表第8に定める降格時号給対応表
第35条の2、第35条の3、第38条第1項第3号、同条第7項及び第40条	条例第4条第3項	市町村立学校職員給与条例第5条第3項
第39条	条例第4条第5項	市町村立学校職員給与条例第5条第5項
別表第30	第36条	市町村立学校職員初任給規則第6条の3
別表第30備考	条例第4条第5項	市町村立学校職員給与条例第5条第5項

別表第7（第6条の2関係）

昇格時号給対応表

1 高等学校教育職給料表昇格時号給対応表

昇格した日の前日に 受けていた号給	昇 格 後 の 号 給			
	2級	特2級	3級	4級
1	1	1	1	1
2	1	1	1	1
3	1	1	1	1
4	1	1	1	1
5	1	1	1	1
6	1	1	1	1
7	1	1	1	1
8	1	1	1	1
9	1	1	1	1
10	1	1	1	1

第2章 給料関係（昇格、降格）

11	1	1	1	1
12	1	1	1	1
13	1	1	1	1
14	1	1	1	1
15	1	1	1	1
16	1	1	1	1
17	1	1	1	1
18	1	1	1	1
19	1	1	1	1
20	1	1	1	1
21	1	1	1	1
22	2	1	1	1
23	3	1	1	1
24	4	1	1	1
25	5	1	1	1
26	6	2	1	1
27	7	3	1	1
28	8	4	1	1
29	9	5	1	1
30	10	6	1	1
31	11	7	1	1
32	12	8	1	1
33	13	9	1	1
34	14	10	1	1
35	15	11	1	1
36	16	12	1	1
37	17	13	1	1
38	18	14	1	1
39	19	15	1	1
40	20	16	1	1
41	21	17	1	1
42	22	18	1	2
43	23	19	1	3
44	24	20	1	4
45	25	21	1	5
46	25	22	1	6
47	26	23	1	7
48	26	24	1	8
49	27	25	1	9
50	27	26	1	10
51	28	27	1	11
52	28	28	1	12
53	29	29	1	13
54	29	30	2	14
55	30	31	3	15
56	30	32	4	16
57	31	33	5	17

58	31	34	6	18
59	32	35	7	19
60	32	36	8	20
61	33	37	9	21
62	33	38	10	22
63	34	39	11	23
64	34	40	12	24
65	35	41	13	25
66	35	42	14	25
67	36	43	15	26
68	36	44	16	26
69	37	45	17	27
70	37	46	18	27
71	38	47	19	28
72	38	48	20	28
73	39	49	21	29
74	39	50	22	29
75	40	51	23	30
76	40	52	24	30
77	41	53	25	31
78	41	54	26	31
79	42	55	27	32
80	42	56	28	32
81	43	57	29	33
82	43	58	30	33
83	44	59	31	33
84	44	60	32	33
85	45	61	33	34
86	45	62	34	34
87	46	63	35	34
88	46	64	36	34
89	47	65	37	35
90	47	66	38	35
91	48	67	39	35
92	48	68	40	35
93	49	69	41	36
94	50	70	42	36
95	51	71	43	36
96	52	72	44	36
97	53	73	45	37
98	53	74	46	
99	53	75	47	
100	54	76	48	
101	54	77	49	
102	54	78	49	
103	55	79	50	
104	55	80	50	

第2章 給料関係（昇格、降格）

105	55	81	51	
106	56	81	51	
107	56	82	52	
108	56	82	52	
109	57	83	53	
110	57	83	53	
111	57	84	54	
112	57	84	54	
113	58	85	55	
114	58	85	55	
115	58	86	56	
116	58	86	56	
117	59	87	57	
118	59	87	57	
119	59	88	57	
120	59	88	57	
121	60	89	57	
122	60	89	57	
123	60	89	57	
124	60	89	57	
125	61	89	58	
126	61	90	58	
127	61	90	58	
128	61	90	58	
129	61	90	58	
130	61	90	58	
131	62	91	58	
132	62	91	58	
133	62	91	59	
134	62	91	59	
135	62	91	59	
136	62	92	59	
137	63	92	59	
138	63	92	59	
139	63	92	59	
140	63	92	59	
141	63	93	59	
142	63	93	59	
143	64	93	60	
144	64	93	60	
145	64	94	60	
146	64	94	60	
147	64	94	60	
148	64	94	60	
149	65	95	61	
150	65	95	61	
151	66	95	62	

152	66	95	62	
153	67	96	63	

備考 特2級である職員を3級に昇格させた場合におけるこの表の適用に当たっては、「昇格した日の前日に受けていた号給」とあるのは、「特2級に昇格した日の前日に受けていた職務の級の号給に、その者が特2級に昇格した日以後の昇給の号給数の合計に相当する数を加えて得た号給」と読み替えるものとする。

2 小学校・中学校教育職給料表昇格時号給対応表

昇格した日の前日に 受けていた号給	昇 格 後 の 号 給			
	2 級	特 2 級	3 級	4 級
1	1	1	1	1
2	1	1	1	1
3	1	1	1	1
4	1	1	1	1
5	1	1	1	1
6	1	1	1	1
7	1	1	1	1
8	1	1	1	1
9	1	1	1	1
10	2	1	1	1
11	3	1	1	1
12	4	1	1	1
13	5	1	1	1
14	6	1	1	1
15	7	1	1	1
16	8	1	1	1
17	9	1	1	1
18	10	1	1	1
19	11	1	1	1
20	12	1	1	1
21	13	1	1	1
22	14	1	1	1
23	15	1	1	1
24	16	1	1	1
25	17	1	1	1
26	18	1	1	1
27	19	1	1	1
28	20	1	1	1
29	21	1	1	1
30	22	1	1	1
31	23	1	1	1
32	24	1	1	1
33	25	1	1	1
34	26	1	1	1
35	27	1	1	1
36	28	1	1	1
37	29	1	1	1

第2章 給料関係（昇格、降格）

38	30	2	1	1
39	31	3	1	1
40	32	4	1	1
41	33	5	1	1
42	34	6	1	1
43	35	7	1	1
44	36	8	1	1
45	37	9	1	1
46	37	10	1	1
47	38	11	1	1
48	38	12	1	1
49	39	13	1	1
50	39	14	2	1
51	40	15	3	1
52	40	16	4	1
53	41	17	5	1
54	41	18	6	1
55	42	19	7	1
56	42	20	8	1
57	43	21	9	1
58	43	22	10	2
59	44	23	11	3
60	44	24	12	4
61	45	25	13	5
62	45	26	14	6
63	46	27	15	7
64	46	28	16	8
65	47	29	17	9
66	47	30	18	10
67	48	31	19	11
68	48	32	20	12
69	49	33	21	13
70	49	34	22	14
71	50	35	23	15
72	50	36	24	16
73	51	37	25	17
74	51	38	26	18
75	52	39	27	19
76	52	40	28	20
77	53	41	29	20
78	53	42	30	20
79	53	43	31	20
80	54	44	32	20
81	54	45	33	21
82	54	46	34	21
83	55	47	35	21
84	55	48	36	21

85	55	49	37	21
86	56	50	38	22
87	56	51	39	22
88	56	52	40	22
89	57	53	41	22
90	57	54	42	22
91	58	55	43	23
92	58	56	44	23
93	59	57	45	23
94	59	58	46	23
95	60	59	47	23
96	60	60	48	23
97	61	61	49	24
98	61	62	50	24
99	61	63	51	24
100	61	64	52	24
101	62	65	53	25
102	62	66	54	25
103	62	67	55	25
104	62	68	56	25
105	63	69	57	26
106	63	70	58	26
107	63	71	59	26
108	63	72	60	26
109	64	73	61	27
110	64	74	61	27
111	64	75	62	27
112	64	76	62	27
113	65	77	63	28
114	65	77	63	
115	65	78	64	
116	65	78	64	
117	66	79	65	
118	66	79	66	
119	66	80	67	
120	66	80	68	
121	67	81	69	
122	67	82	69	
123	67	83	70	
124	67	84	70	
125	68	85	71	
126		86	71	
127		87	72	
128		88	72	
129		89	73	
130		89	73	
131		90	73	

第2章 給料関係（昇格、降格）

132		90	74	
133		90	74	
134		90	74	
135		91	74	
136		91	74	
137		91	74	
138		91	74	
139		92	74	
140		92	74	
141		92	75	
142		92	75	
143		93	75	
144		93	75	
145		93	75	
146		93	75	
147		94	75	
148		94	75	
149		94	75	
150		94	75	
151		95	75	
152		95	75	
153		95	76	
154		96	76	
155		96	76	
156		96	76	
157		97	77	
158		97	77	
159		97	77	
160		98	78	
161		98	78	
162		98	78	
163		99	79	
164		99	79	
165		99	79	

備考 特2級である職員を3級に昇格させた場合におけるこの表の適用に当たっては、「昇格した日の前日に受けていた号給」とあるのは、「特2級に昇格した日の前日に受けていた職務の級の号給に、その者が特2級に昇格した日以後の昇給の号給数の合計に相当する数を加えて得た号給」と読み替えるものとする。

別表第8 （第6条の2関係）

降格時号給対応表

1 高等学校教育職給料表降格時号給対応表

降格した日の前日に 受けていた号給	降格後の号給			
	1 級	2 級		3 級
		特2級から降格 の場合	3級から降格の 場合	
1	21	25	53	41

2	22	26	54	42
3	23	27	55	43
4	24	28	56	44
5	25	29	57	45
6	26	30	58	46
7	27	31	59	47
8	28	32	60	48
9	29	33	61	49
10	30	34	62	50
11	31	35	63	51
12	32	36	64	52
13	33	37	65	53
14	34	38	66	54
15	35	39	67	55
16	36	40	68	56
17	37	41	69	57
18	38	42	70	58
19	39	43	71	59
20	40	44	72	60
21	41	45	73	61
22	42	46	74	62
23	43	47	75	63
24	44	48	76	64
25	46	49	77	66
26	48	50	78	68
27	50	51	79	70
28	52	52	80	72
29	54	53	81	74
30	56	54	82	76
31	58	55	83	78
32	60	56	84	80
33	62	57	85	84
34	64	58	86	88
35	66	59	87	92
36	68	60	88	96
37	70	61	89	97
38	72	62	90	97
39	74	63	91	97
40	76	64	92	97
41	78	65	93	97
42	80	66	94	97
43	82	67	95	97
44	84	68	96	97
45	86	69	97	97
46	88	70	98	97
47	90	71	99	97
48	92	72	100	97

第2章 給料関係（昇格、降格）

49	93	73	102	97
50	94	74	104	97
51	95	75	106	97
52	96	76	108	97
53	99	77	110	97
54	102	78	112	97
55	105	79	114	97
56	108	80	116	97
57	112	81	124	97
58	116	82	132	97
59	120	83	142	97
60	124	84	148	97
61	130	85	150	97
62	136	86	152	
63	142	87	153	
64	148	88	153	
65	150	89	153	
66	152	90	153	
67	153	91	153	
68	153	92	153	
69	153	93	153	
70	153	94	153	
71	153	95	153	
72	153	96	153	
73	153	97	153	
74	153	98	153	
75	153	99	153	
76	153	100	153	
77	153	101	153	
78	153	102	153	
79	153	103	153	
80	153	104	153	
81	153	106	153	
82	153	108	153	
83	153	110	153	
84	153	112	153	
85	153	114	153	
86	153	116	153	
87	153	118	153	
88	153	120	153	
89	153	125	153	
90	153	130	153	
91	153	135	153	
92	153	140	153	
93	153	144	153	
94	153	148	153	
95	153	152	153	

96	153	153	153	
97	153	153	153	
98	153	153		
99	153	153		
100	153	153		
101	153	153		
102	153	153		
103	153	153		
104	153	153		
105	153	153		
106	153	153		
107	153	153		
108	153	153		
109	153	153		
110	153	153		
111	153	153		
112	153	153		
113	153	153		
114	153	153		
115	153	153		
116	153	153		
117	153	153		
118	153			
119	153			
120	153			
121	153			
122	153			
123	153			
124	153			
125	153			
126	153			
127	153			
128	153			
129	153			
130	153			
131	153			
132	153			
133	153			
134	153			
135	153			
136	153			
137	153			
138	153			
139	153			
140	153			
141	153			
142	153			

第2章 給料関係（昇格、降格）

143	153			
144	153			
145	153			
146	153			
147	153			
148	153			
149	153			
150	153			
151	153			
152	153			
153	153			

2 小学校・中学校教育職給料表降格時号給対応表

降格した日の前日に 受けていた号給	降格後の号給			
	1 級	2 級		3 級
		特 2 級からの降 格の場合	3 級からの降格 の場合	
1	9	37	49	57
2	10	38	50	58
3	10	39	51	59
4	11	40	52	60
5	12	41	53	61
6	13	42	54	62
7	14	43	55	63
8	15	44	56	64
9	16	45	57	65
10	17	46	58	66
11	18	47	59	67
12	19	48	60	68
13	20	49	61	69
14	21	50	62	70
15	23	51	63	71
16	24	52	64	72
17	25	53	65	73
18	26	54	66	74
19	27	55	67	75
20	28	56	68	80
21	29	57	69	85
22	30	58	70	90
23	31	59	71	96
24	32	60	72	100
25	33	61	73	104
26	34	62	74	108
27	35	63	75	112
28	36	64	76	113
29	37	65	77	113
30	38	66	78	113

31	39	67	79	113
32	40	68	80	113
33	41	69	81	113
34	42	70	82	113
35	43	71	83	113
36	44	72	84	113
37	46	73	85	113
38	48	74	86	113
39	50	75	87	113
40	52	76	88	113
41	54	77	89	113
42	56	78	90	113
43	58	79	91	113
44	60	80	92	113
45	62	81	93	113
46	64	82	94	113
47	66	83	95	113
48	68	84	96	113
49	70	85	97	113
50	72	86	98	113
51	74	87	99	113
52	76	88	100	113
53	79	89	101	113
54	82	90	102	113
55	85	91	103	113
56	88	92	104	113
57	90	93	105	113
58	92	94	106	113
59	94	95	107	113
60	96	96	108	113
61	100	97	110	113
62	104	98	112	
63	108	99	114	
64	112	100	116	
65	116	101	117	
66	120	102	118	
67	124	103	119	
68	125	104	120	
69	125	105	122	
70	125	106	124	
71	125	107	126	
72	125	108	128	
73	125	109	131	
74	125	110	140	
75	125	111	152	
76	125	112	156	
77	125	114	159	

第2章 給料関係（昇格、降格）

78	125	116	162	
79	125	118	165	
80	125	120	165	
81	125	121	165	
82	125	122	165	
83	125	123	165	
84	125	124	165	
85	125	125	165	
86	125	126	165	
87	125	127	165	
88	125	128	165	
89	125	130	165	
90	125	134	165	
91	125	138	165	
92	125	142	165	
93	125	146	165	
94	125	150	165	
95	125	153	165	
96	125	156	165	
97	125	159	165	
98	125	162	165	
99	125	165	165	
100	125	165	165	
101	125	165	165	
102	125	165	165	
103	125	165	165	
104	125	165	165	
105	125	165	165	
106	125	165	165	
107	125	165	165	
108	125	165	165	
109	125	165	165	
110	125	165	165	
111	125	165	165	
112	125	165	165	
113	125	165	165	
114	125	165		
115	125	165		
116	125	165		
117	125	165		
118	125			
119	125			
120	125			
121	125			
122	125			
123	125			
124	125			

125	125			
126	125			
127	125			
128	125			
129	125			
130	125			
131	125			
132	125			
133	125			
134	125			
135	125			
136	125			
137	125			
138	125			
139	125			
140	125			
141	125			
142	125			
143	125			
144	125			
145	125			
146	125			
147	125			
148	125			
149	125			
150	125			
151	125			
152	125			
153	125			
154	125			
155	125			
156	125			
157	125			
158	125			
159	125			
160	125			
161	125			
162	125			
163	125			
164	125			
165	125			

5 昇給、降号

○ 概 要

- (1) 昇給とは、現に受けている号給を上位の号給に上げることであり、毎年1月1日に昇給日以前1年間におけるその者の人事評価結果と当該昇給日直前の9月30日以前1年間におけるその者の勤務成績に応じて予算の範囲内で行われる。
- (2) 昇給させる場合は、直近の人事評価結果により以下の昇給区分に応じた号給数とする。

昇給区分		A (最上位)	B (上 位)	C (標 準)	D (下 位)	E (最下位)
昇 給 号給数	管理職層	8	6	3	2	0
	管理職層以外			4		
	昇給抑制年齢 職員	2	1	0	0	0
職 員 割 合	管理職層	5%以内	20%以内			
	管理職層以外	5%以内	20%以内			

※ 管理職層とは次に該当するものをいう。

- ・行政職7級以上の職員のうち2種区分以上の給料の特別調整額を受給する職員
- ・教育職4級、小中教育職4級及び高校教育職4級の職員のうち期末勤勉手当における職務段階加算率が100分の20とされる職員

※ 昇給抑制年齢職員とは、管理職層であるか否かを問わず、55歳（技能労務職にあつては57歳）に達した日以後、最初の3月31日を超えて在職する職員を言う。

※ 管理職層以外とは管理職層及び昇給抑制年齢職員以外の職員を言う。

※ 職員割合は、「管理職層以外」又は「管理職層」の区分ごとの「総職員数（昇給可能な職員に限る。）」における割合をいう。

※ 「昇給抑制年齢職員」の職員割合は、職位に応じて「管理職層以外」又は「管理職層」に区分される。

- (3) 職員の昇給は、その属する職務の級における最高の号給を超えて行うことができない。
- (4) 人事委員会の定める事由によって、9月30日以前1年間の6分の1以上2分の1未満の日数以上の日数を勤務していない職員は上記「D（下位）」、2分の1以上の日数を勤務していない職員は上記「E（最下位）」に決定することになる。
- (5) 評価終了日以前1年間に懲戒処分を受けた場合は、処分の内容により「D（下位）」や「E（最下位）」が適用される。
- (6) 新たに職員となった者の最初の昇給の号給数については、新たに職員となった日から昇給日の前日までの期間の月数を12月で除した数を該当する昇給区分の昇給号給数に乗じて得た数に相当する号給とする。
- (7) 降号とは、現に受けている号給を下位の号給に下げをいい、降号した日の前日に受けていた号給より2号給下位の号給とする。

○ 関係法令

給与条例

（初任給及び昇給等の基準）

第4条 新たに給料表の適用を受ける職員となった者の号給は、人事委員会規則で定める初任給の基準に従い決定する。

2 職員が一の職務の級から他の職務の級に移った場合又は一の職から同じ職務の級の初任給の基準を異にする他の職に移った場合における号給は、人事委員会規則で定めるところにより決定する。

3 職員の昇給は、人事委員会規則で定める日に、同日前において人事委員会規則で定める日以前1年間における当該職員の勤務成績に応じて、行うものとする。

この場合において、同日の翌日から昇給を行う日の前日までの間に当該職員が法第29条の規定による懲戒処分を受けたことその他これに準ずるものとして人事委員会規則で定める事由に該当したときは、これらの事由を併せて考慮するものとする。

第2章 給料関係（昇給、降号）

- 4 前項の規定により職員（次項に規定する職員を除く。以下この項において同じ。）を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、前項前段に規定する期間の全部を良好な成績で勤務し、かつ、同項後段の規定の適用を受けない職員の昇給の号給数を4号給（行政職給料表の適用を受ける職員のうちその職務の級が7級以上の職員で人事委員会規則で定めるもの及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員のうちこれに相当する職員として当該給料表につき人事委員会規則で定める職員にあっては、3号給）とすることを標準として人事委員会規則で定める基準に従い決定するものとする。
- 5 55歳（人事委員会規則で定める職員にあっては、56歳以上の年齢で人事委員会規則で定めるもの）に達した日以後の最初の3月31日を超えて在職する職員に関する第3項の規定による昇給は、同項前段に規定する期間におけるその者の勤務成績が特に良好であり、かつ、同項後段の規定の適用を受けない場合に限り行うものとし、昇給させる場合の昇給の号給数は、勤務成績に応じて人事委員会規則で定める基準に従い決定するものとする。
- 6 職員の昇給は、その属する職務の級における最高の号給を超えて行うことができない。
- 7 職員の昇給は、予算の範囲内で行わなければならない。
- 8 第3項から前項までに規定するもののほか、職員の昇給に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。
- 9 前各項の規定にかかわらず、法第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）の給料月額、当該定年前再任用短時間勤務職員に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、第3条の2第3項の規定により当該定年前再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、勤務時間条例第2条第3項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

初任給規則

（昇給日及び評価終了日）

第35条の2 条例第4条第3項の規定により昇給を行う同項の人事委員会規則で定める日は、第40条又は第41条に定めるものを除き、毎年1月1日（以下「昇給日」という。）とし、昇給日前における同項の人事委員会規則で定める日は、地方公務員法（昭和25年法律261号。以下「法」という。）第23条の2第2項の規定に基づき、昇給日前1年間における各任命権者が定める人事評価の終了日（以下「評価終了日」という。）とする。

（評価終了日の翌日から昇給日の前日までの間において併せて考慮する事由）

第35条の3 条例第4条第3項の人事委員会規則で定める事由は、懲戒処分を受けることが相当とされる行為をしたことその他人事委員会が定める事由とする。

（行政職給料表の7級以上の職員で人事委員会規則で定める職員及びこれに相当する職員）

第36条 条例第4条第4項の人事委員会規則で定めるもの及びこれに相当する職員として当該給料表につき人事委員会規則で定める職員は、次に掲げる職員のうち人事委員会の定める職員とする。

- 一 行政職給料表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が7級以上の職員
- 二 公安職給料表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が8級以上の職員
- 三 教育職給料表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が4級の職員
- 四 研究職給料表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が5級の職員
- 五 医療職給料表（一）の適用を受ける職員のうち、その職務の級が4級の職員
- 六 医療職給料表（二）の適用を受ける職員のうち、その職務の級が7級の職員
- 七 医療職給料表（三）の適用を受ける職員のうち、その職務の級が7級の職員

（昇給区分及び昇給の号給数）

第38条 評価終了日以前における直近の能力評価及び直近の連続した二回の業績評価の結果又は直近の総合評価（教育長が別に定める評価方法による最終的な評価をいう。）の結果（以下この条において「昇給評語」という。）がある職員の勤務成績に応じて決定される昇給の区分（以下「昇給区分」という。）は、当該職員が次の各号に掲げる職員のいずれに該当するかに応じ、当該各号に定める昇給区分に決定するものとする。この場合において、第1号ア若しくはイ又は第3号ア若しくはイに掲げる職員に該当するか否かの判断は、人事委員会の定めるところにより行うものとする。

- 一 昇給評語が上位の段階である職員又は人事委員会の定める者のうち勤務成績が特に良好である職員 次に掲げる職員のいずれに該当するかに応じ、次に定める昇給区分
 - ア 勤務成績が極めて良好である職員 A
 - イ アに掲げる職員以外の職員 B

- 二 前号及び次号に掲げる職員以外の職員 C
- 三 昇給評語のいずれかが下位の段階である職員のうち、勤務成績が良好でない職員、評価終了日以前一年間において懲戒処分を受けた職員及び第35条の3に規定する事由に該当した職員並びに条例第4条第3項後段の適用を受けることとなつた職員 次に掲げる職員のいずれに該当するかに応じ、次に定める昇給区分
 - ア 勤務成績がやや良好でない職員 D
 - イ 勤務成績が良好でない職員 E
- 2 前項の場合において、同項第3号に掲げる職員について、その者の勤務成績を総合的に判断した場合に同号に定める昇給区分に決定することが著しく不適当である認められるときは、同号の規定にかかわらず、人事委員会の定めるところにより、同号アに掲げる職員にあつてはCの昇給区分に、同号イに掲げる職員にあつてはC又はDの昇給区分に決定することができる。
- 3 職員が国際機関又は民間企業に派遣されていたこと等の事情により、昇給評語の全部又は一部がない場合には、第1項の規定にかかわらず、人事委員会の定めるところにより、同項に定める昇給区分のいずれかに決定するものとする。
- 4 次の各号に掲げる職員の昇給区分は、前3項の規定にかかわらず、当該各号に定める昇給区分に決定するものとする。
 - 一 人事委員会の定める事由によつて9月30日以前1年間(当該期間の中途において新たに職員となつた者にあつては、新たに職員となつた日から当該期間の末日までの期間。次号において「基準期間」という。)の6分の1に相当する期間の日数以上の日数を勤務していない職員(第1項第3号イに掲げる職員に該当する職員及び次号に掲げる職員を除く。) D
 - 二 人事委員会の定める事由によつて基準期間の2分の1に相当する期間の日数以上の日数を勤務していない職員 E
- 5 前項の規定により昇給区分を決定することとなる職員について、その者の勤務成績を総合的に判断した場合に当該昇給区分に決定することが著しく不適当であると認められるときは、同項の規定にかかわらず、あらかじめ人事委員会と協議して、当該昇給区分より上位の昇給区分(A及びBの昇給区分を除く。)に決定することができる。
- 6 各任命権者において、前各項の規定により昇給区分を決定する職員の総数に占めるA又はBの昇給区分に決定する職員の数の割合は、これらの昇給区分に決定すべき職員が少数である場合その他の人事委員会の定める場合を除き、人事委員会の定める割合におおむね合致していなければならない。
- 7 条例第4条第3項の規定による昇給の号給数は、昇給区分に応じて昇給号給数表(別表第30)に定める号給数とする。
- 8 前年の昇給日後に、新たに職員となつた者又は第24条第3項、第28条若しくは第43条の規定により号給を決定された者の昇給の号給数は、前項の規定にかかわらず、これらの規定による号給数に相当する数(評価終了日の翌日から昇給日の前日までの間に新たに職員となつた者又は当該号給を決定された者にあつては、人事委員会の定める数)に、その者の新たに職員となつた日又は当該号給を決定された日から昇給日の前日までの期間の月数(1月末満の端数があるときは、これを1月とする。)を12月で除した数を乗じて得た数(1月末満の端数があるときは、これを切り捨てた数)に相当する号給数(人事委員会の定める職員にあつては、前各項の規定を適用したものとした場合に得られる号給数を超えない範囲内で人事委員会の定める号給数)とする。
- 9 前2項の規定による号給数が零となる職員は、昇給しない。
- 10 第7項又は第8項の規定による昇給の号給数が、昇給日にその者が属する職員の級の最高の号給の号数から当該昇給日の前日にその者が受けていた号給(当該昇給日において職務の級を異にする異動又は第26条に規定する異動をした職員にあつては、当該異動後の号給)の号給を減じて得た数に相当する号給数を超えることとなる職員の号給数は、第7項又は第8項の規定にかかわらず、当該相当する号給数とする。
- 11 一の昇給日において第1項又は第3項の規定により昇給区分をA又はBに決定する職員の昇給の号給数の合計は、各任命権者の職員の数、第6項の人事委員会の定める割合等を考慮して各任命権者ごとに人事委員会の定める号給数を超えてはならない。
(昇給号数の抑制に係る年齢の特例)
- 第39条** 条例第4条第5項の人事委員会規則で定める職員は、医療職給料表(一)の適用を受ける職員とし、同項の人事委員会規則で定める年齢は、57歳とする。
(研修、表彰等による昇給)
- 第40条** 勤務成績が良好である職員が次の各号のいずれかに該当する場合には、人事委員会の定めるところにより、当該各号に定める日に条例第4条第3項の規定による昇給をさせることができる。
 - 一 研修に参加し、その成績が特に良好な場合 成績が認定された日から同日の属する月の翌月の初日までの日

第2章 給料関係（昇給、降号）

二 業務成績の向上、能率増進、発明考案等により職務上特に功績があつたことにより、又は辺地若しくは特殊の施設において極めて困難な勤務条件の下で職務に献身精励し、公務のため顕著な功労があつたことにより表彰又は顕彰を受けた場合 表彰又は顕彰を受けた日から同日の属する月の翌月の初日までの日

三 職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じた結果退職する場合 退職の日（特別の場合の昇給）

第41条 勤務成績が良好である職員が生命をとして職務を遂行し、そのために危篤となり、又は著しい障害の状態となつた場合その他特に必要があると認められる場合には、あらかじめ人事委員会の承認を得て、人事委員会の定める日に、条例第4条第3項の規定による昇給をさせることができる。
（最高号給を受ける職員についての適用除外）

第42条 第35条の2から前条までの規定は、職務の級の最高の号給を受ける職員には、適用しない。
（降号）

第42条の2 職員を降号させる場合におけるその者の号給は、降号した日の前日に受けていた号給より2号給下位の号給（当該受けていた号給が職員の属する職務の級の最低の号給の直近上位の号給である場合にあっては、当該最低の号給）とする。
（上位資格の取得等の場合の号給の決定）

第43条 職員が新たに職員となつたものとした場合に現に受ける号給より上位の号給を初任給としてうけるべき資格を取得した場合（第24条第3項又は第28条の規定の適用を受ける場合を除く。）又は人事委員会が定めるこれに準ずる場合に該当するときは、その者の号給を人事委員会の定めるところにより上位の号給に決定することができる。

職員の給料等の決定の基準に関する規則

（採用後の最初の昇給の特例）

第5条 初任給規則第13条第1項の人事委員会の定める者のうち同項の規定を適用した場合において同項の規定による調整の対象とならなかつた月数（以下「残余月数」という。）がある者については、その者の採用になつた日から当該採用直後の昇給日（初任給規則第35条の2に規定する昇給日をいう。以下同じ。）の前日までの期間の月数に残余月数を加えて得た月数を初任給規則第38条第8項のその者の新たに職員となつた日又は当該号給を決定された日から昇給日の前日までの期間の月数とみなして同項の規定を適用するものとする。
（昇給の内申手続）

第6条 すべて昇給は、教育長の内申に基づいて行うものとする。

2 昇給の内申は、別に定めるところにより行うものとする。

市町村立学校給与条例

（初任給及び昇給等の基準）

第5条 新たに給料表の適用を受ける学校職員となつた者の号給は、人事委員会規則で定める初任給の基準に従い決定する。

2 学校職員が一の職務の級から他の職務の級に移つた場合又は一の職から同じ職務の級の初任給の基準を異にする他の職に移つた場合における号給は、人事委員会規則の定めるところにより決定する。

3 学校職員の昇給は、人事委員会規則で定める日に、同日前において人事委員会規則で定める日以前1年間におけるその者の勤務成績に応じて、行うものとする。

この場合において、同日の翌日から昇給を行う日の前日までの間に当該学校職員が地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第29条の規定による懲戒処分を受けたことその他これに準ずるものとして人事委員会規則で定める事由に該当したときは、これらの事由を併せて考慮するものとする。

4 前項の規定により学校職員（次項に規定する学校職員を除く。以下この項において同じ。）を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、前項前段に規定する期間の全部を良好な成績で勤務し、かつ、同項後段の適用を受けない学校職員の昇給の号給数を4号給（人事委員会規則で定める学校職員にあつては、3号給）とすることを標準として人事委員会規則で定める基準に従い決定するものとする。

5 55歳に達した日以後の最初の3月31日を超えて在職する学校職員に関する第3項の規定による昇給は、同項前段に規定する期間におけるその者の勤務成績が特に良好であり、かつ、同項後段の規定の適用を受けない場合に限り行うものとし、昇給させる場合の昇給の号給数は、勤務成績に応じて人事委員会規則で定める基準に従い決定するものとする。

6 学校職員の昇給は、その属する職務の級における最高の号給を超えて行うことができない。

- 7 学校職員の昇給は、予算の範囲内で行わなければならない。
- 8 第3項から前項までに規定するもののほか、学校職員の昇給に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。
- 9 前各項の規定にかかわらず、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条第1項の規定により読み替えて適用する法第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された学校職員（以下「定年前再任用短時間勤務学校職員」という。）の給料月額、当該定年前再任用短時間勤務学校職員に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務学校職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、前条第3項の規定により当該定年前再任用短時間勤務学校職員の属する職務の級に応じた額に、第10条の規定によりその例によるものとされる職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年福島県条例第4号。以下「勤務時間条例」という。）第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

市町村立学校職員の給料等の決定の基準に関する規則

（趣旨）

第1条 この規則は、市町村立学校職員の初任給、昇格及び昇給等の基準に関する規則（昭和36年福島県人事委員会規則第10号）第7条の規定に基づき、市町村立学校職員の給料等の決定の基準を定めるものとする。
（給料等の決定の基準）

第2条 市町村立学校職員の給料等の決定の基準については、職員の給料等の決定の基準に関する規則（昭和33年福島県教育委員会規則第10号）別表の2の1の(8)中「、看護師」を「看護師」と、「除く。）」を「除く。）、栄養教諭 については市町村立学校職員給与負担法（昭和23年法律第135号）第1条に規定する学校栄養職員として勤務した期間及び栄養士の免許取得後栄養士として勤務した期間」と読み替えて同規則の例によるほか、県立学校職員の例による。

（昇給の内申手続）

第3条 すべて昇給は、内申者の内申に基づいて行うものとする。

- 2 前項の内申者及び内申範囲は、別表のとおりとする。
- 3 昇給の内申は、別に定めるところにより行うものとする。

別表（第3条関係）

内 申 者	内 申 範 囲
市町村教育委員会	市町村立の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校及び共同調理場の県費負担の職員

6 復職時等の号給の調整

○ 概 要

- (1) 休職又は長期休暇のため勤務しなかった職員が復職し、又は、再び勤務するに至った場合において、部内の他の職員との均衡上必要があると認められるときは、その者の号給を調整することができる。
- (2) 調整期間については次の換算率により換算した期間を調整期間として調整する。

休職期間等調整換算表（初任給規則別表第31）

事由	引き続いて勤務しない期間についての換算率
1 次に掲げる事由により休職を命ぜられた場合 一 公務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤により負傷し、若しくは疾病にかかったこと。 二 水難、火災その他の災害により生死不明又は所在不明になったこと（公務上の災害又は通勤による災害を受けたと認められる場合に限る。）。 三 職務に関連ある学術に関し長期にわたる調査研究又は指導に従事すること。	3分の3以下
2 公務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤により負傷し、若しくは疾病にかかり、そのために休暇を与えられた場合	
3 外国機関等派遣条例第2条第1項の規定により派遣された場合	
4 公益的法人等派遣条例第2条第1項の規定により派遣された場合	
5 育児休業法第2条の規定により育児休業をした場合	
6 大学院修学休業をした場合	
7 大学等課程の履修に係る自己啓発等休業（職員としての職務に特に有用であると認められる場合に限る。）又は国際貢献活動に係る自己啓発等休業（以下「特定自己啓発等休業」という。）をした場合	
8 勤務時間条例第16条の規定により介護休暇を与えられた場合	
休職期間が満了した職員が定数に欠員がないために引き続き休職を命ぜられた場合	3分の2以下（ただし、先行する休職の事由が公務又は通勤に基づく場合は、3分の3以下とすることができる。）
専従許可を受けて休職となった場合	3分の2以下
1 特定自己啓発等休業以外の自己啓発等休業をした場合	2分の1以下
2 配偶者同行休業をした場合	
1 心身の故障（公務上の負傷若しくは疾病又は通勤による負傷若しくは疾病に係るものを除く。）により長期休養をなすため休職を命ぜられ、又は休暇を与えられた場合	3分の1以下（ただし、結核性疾患にあつては、2分の1以下とすることができる。）
2 水難、火災その他の災害により生死不明又は所在不明となり、そのために休職を命ぜられた場合（公務上の災害又は通勤による災害を受けたと認められる場合を除く。）	
刑事事件に関し起訴され、そのために休職を命ぜられた場合	0（ただし、無罪判決を受けた場合は、事情により3分の3以下とすることができる。）

備考1 この表により換算する休職等の期間は、復職等の日において受けている号給を受けるに至った日以後の休職等の期間に限るものとする。

2 派遣職員に関するこの表の適用については、派遣先の業務を公務とみなす。

第2章 給料関係（復職時調整）

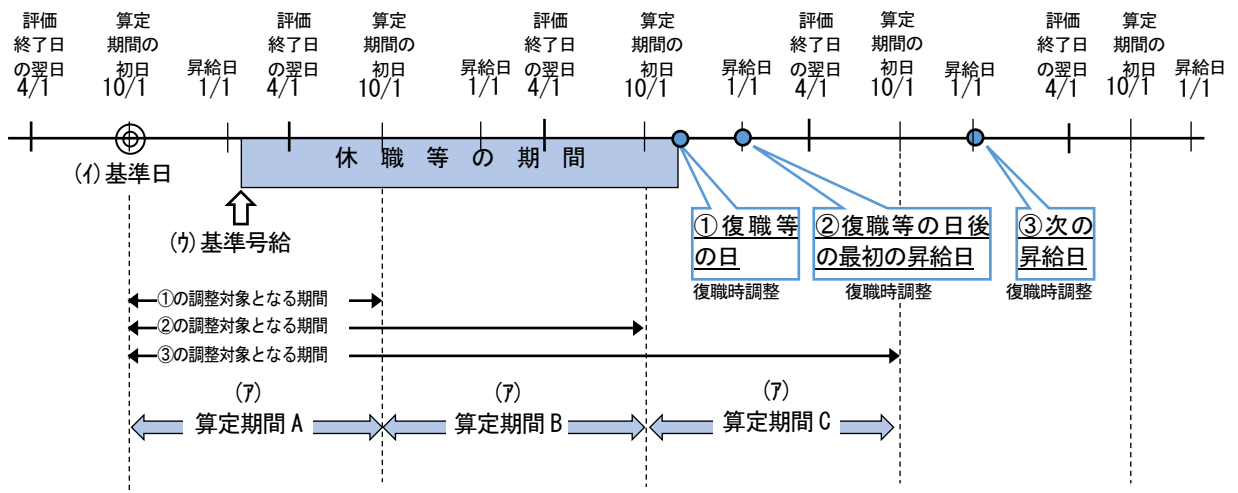
(3) 平成29年1月1日以後の期間に係る復職時調整として次のとおり行うことができる。

ア 復職時調整の用語

- (ア) 算定期間：基準期間（規則第38条第4項に規定する基準期間をいう。以下同じ。）をいう。
- (イ) 基準日：休職等の期間の初日の属する算定期間の初日をいう。
- (ウ) 基準号給：休職等の期間の初日において受けていた号給（同日が昇給日前3月以内にある場合にあっては、当該昇給日において受けていた号給）をいう。

(例)

（※教職員人事評価制度対象職員の場合）



イ 復職時調整の基本的な要領

復職等の日（上記①）、復職等の日後における最初の昇給日（上記②）及びその次の昇給日（上記③）において、基準号給の号給数に、各算定期間（上記A～C）の類型に応じて次の(ア)～(ウ)の算定式により得られた調整数を合計した数（合計した数について1未満の端数を切捨て）を加えて得た数を号給数とする号給を超えない範囲内で行う。

なお、復職等の日における復職時調整は、基準日から復職等の日の直前の昇給日の算定期間（上図では算定期間A）に係る復職時調整を行い、復職等の日後の最初の昇給日における復職時調整は、基準日から当該昇給日までの算定期間（上図では算定期間A、B）に係る調整を行う。

○ 調整数の算定方法

(ア) 一つの算定期間のすべてが休職等の期間である場合（上図では算定期間B）

① ②以外の場合（通常の場合）の当該算定期間に係る調整数

休職等の期間について定められた換算率を乗じて得た期間（調整期間）に応じて、以下の式による。

$$\text{調整数} = \text{標準号給数} \times \frac{\text{調整期間（12月} \times \text{換算率）の月数}}{12\text{月}}$$

注：調整期間の月数、調整数の算出にあたっては、すべて端数処理を行わない。

② 算定期間中に次に掲げる事由があった場合の当該算定期間に係る調整数

- a 昇給評価のいずれかが下位（C又はD）の段階である職員
- b 評価終了日以前1年間に懲戒処分を受けた職員
- c 人事評価終了日の翌日から昇給日の前日までに懲戒処分を受けた職員

①の「標準号給数」に代えて、昇給の取扱いに準じて得られる号給数を算定の基礎とした以下の式による。

$$\text{調整数} = \begin{array}{l} \text{昇給の取扱い} \\ \text{に準じて得ら} \\ \text{れる号給数} \end{array} \times \frac{\text{調整期間（12月} \times \text{換算率）の月数}}{12\text{月}}$$

注：調整期間の月数、調整数の算出にあたっては、すべて端数計算を行わない。

(イ) 一つの算定期間に休職等の期間以外の期間が含まれる場合（上図では算定期間A、C）

① ②または③以外の場合の当該算定期間に係る調整数

$$\text{調整数} = \text{標準号給数} \times \frac{\text{合算期間（休職等の期間以外の期間＋調整期間）の月数}}{12 \text{ 月}}$$

② 算定期間後の最初の昇給日に昇給（初任給規則第40条、第41条に定める昇給を除く。）した場合で、その昇給号給数が①又は③の調整数より大きい場合の当該算定期間に係る調整数

調整数＝当該昇給日に昇格した号給数に相当する数

③ 休職等の期間以外の引き続かない病気休暇等で勤務しなかった日数が合算期間の6分の1以上となる場合、又は、算定期間中に停職、減給、戒告があった場合の当該算定期間に係る調整数

①の標準号給数に代えて、昇給の取扱いに準じて得られる号給数を算定の基礎とした以下の式による。

$$\text{調整数} = \frac{\text{昇給の取扱いに準じて得られる号給数}}{\text{に準じて得られる号給数}} \times \frac{\text{合算期間（休職等の期間以外の期間＋調整期間）の月数}}{12 \text{ 月}}$$

(ウ) 一つの算定期間中に初任給規則第40条（研修、表彰による昇給）又は第41条（特別の場合の昇給）に定める昇給をした場合

(イ)又は(イ)により得られた調整数に、規則第40条又は第41条に定めるところによる昇給の号給数に相当する数を加えた数をもって当該算定期間に係る調整数とする。

ウ 昇格をした場合の復職時調整

休職等の期間中又は復職等の日から復職等の日後における最初の昇給日までの期間中に昇格をした職員の昇格の日以後に行う復職時調整は、次のとおりに行う。

(イ) 昇格の日を復職等の日とみなして、イに従い、基準日から昇格の日の直前の昇給日の前日までの期間に係る仮定上の復職時調整を行う。

(イ) (イ)で得られる号給から昇格を行ったものとした場合の昇格直後の号給を基礎として、イに従い、昇格の日の直前の昇給日以後の調整の対象となる期間に係る復職時調整を行う。

○ 関係法令

初任給規則

（復職時における号給の調整）

第48条 休職にされ、若しくは法第55条の2第1項ただし書の規定による許可（以下「専従許可」という。）を受けた職員が復職し、派遣職員若しくは地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第2条の規定により育児休業をし、大学院修学休業（教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第26条第1項に規定する大学院修学休業をいう。以下同じ。）をし、職員の自己啓発等休業に関する条例（平成19年福島県条例第87号）第2条第1項の規定による自己啓発等休業（以下「自己啓発等休業」という。）をし、若しくは職員の配偶者同行休業に関する条例（平成26年福島県条例62号）第2条の規定による配偶者同行休業（以下「配偶者同行休業」という。）をしていた職員が職務復帰し、又は休暇のため

第2章 給料関係（復職時調整）

勤務しなかった職員が再び勤務するに至った場合において、部内の他の職員との均衡上必要があると認められるときは、休職の期間、専従許可の有効期間、派遣の期間、育児休業の期間、大学院修学休業の期間、自己啓発等休業の期間、配偶者同行休業の期間又は休暇の期間（以下「休職等の期間」という。）を休職期間等調整換算表（別表第31）により換算して得た期間を引き続き勤務したものとみなして、復職し、若しくは再び勤務するに至った日、同日後における最初の昇給日又はその次の昇給日に人事委員会の定めるところにより、昇給の場合に準じてその者の号給を調整することができる。

7 給料の調整額

○ 概 要

- (1) 給料表の号給による給料月額が、勤務の複雑、困難若しくは責任の度、又は勤労の強度、勤務時間、勤労環境その他の勤務条件が同じ級に属する他の職に比して著しく特殊な職に対し適当でないと認められるときは、調整基本額に調整数を乗じた額が調整額として支給される。これは手当ではなく、給料の一部である。
- (2) 支給対象者及び支給額は、次のとおりである。

ア 特別支援学校において特殊教育に直接従事する職員

調整基本額 × 1

イ ア以外の特別支援学級又は通級による指導を担当し従事する職員

調整基本額 × 1

○ 関係法令

給与条例

（給料の調整額）

第7条 人事委員会は、給料月額が、職務の複雑、困難若しくは責任の度又は勤労の強度、勤務時間、勤労環境その他の勤務条件が同じ職務の級に属する他の職に比して著しく特殊な職に対し適当でないと認めるときは、その特殊性に基づき、給料月額について適正な調整額表を定めることができる。

- 2 前項の調整額表に定める給料月額の調整額は、調整前における給料月額の100分の25を超えてはならない。

給与支給規則

（給料の調整額）

第9条 条例第7条第1項の規定による給料の調整を行う職は、別表第1の上欄に掲げる勤務公署に勤務する同表中欄に掲げる職員の占める職とする。

- 2 前項の職を占める職員の給料の調整額は、調整基本額にその者に係る別表第1の下欄に掲げる調整数を乗じて得た額（定年前再任用短時間勤務職員にあつてはその額に勤務時間条例第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数（以下「定年前再任用短時間算出率」という。）を、育児短時間勤務職員等にあつてはその額に同条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数（以下「育児短時間算出率」という。）を、任期付短時間勤務職員にあつてはその額に同条第4項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数（以下「任期付短時間算出率」という。）をそれぞれ乗じて得た額）とし、その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額とする。
- 3 前項に規定する調整基本額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。
- 一 次号に掲げる職員以外の職員 当該職員に適用される給料表及び職務の級に応じた別表第1の2に掲げる額
 - 二 定年前再任用短時間勤務職員 当該職員に適用される給料表及び職務の級に応じた別表第1の3に掲げる額
- 4 条例附則第15項の規定の適用を受ける職員に対する前項の規定の適用については、当分の間、同項第1号中「掲げる額」とあるのは、「掲げる額に100分の70を乗じて得た額（その額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額）」とする。

第2章 給料関係（給料の調整額）

別表第1（第9条関係）（抄）

勤務公署	職員	調整数
高等学校 中学校	学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第140条の規定による特別支援教育に直接従事することを本務とする職員	1
特別支援学校	校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、助教諭、養護助教諭、講師、寄宿舎指導員及び実習助手	1

別表第1の2（第9条関係）（抄）

ウ 教育職給料表

職務の級	調整基本額
1級	9,100円。ただし、1号給8,100円、2号給8,167円、3号給8,239円、4号給8,307円、5号給8,383円、6号給8,469円、7号給8,554円、8号給8,640円、9号給8,721円、10号給8,815円、11号給8,914円、12号給9,004円、13号給9,099円
2級	11,200円。ただし、1号給10,062円、2号給10,138円、3号給10,215円、4号給10,282円、5号給10,363円、6号給10,426円、7号給10,480円、8号給10,543円、9号給10,611円、10号給10,687円、11号給10,759円、12号給10,827円、13号給10,899円、14号給10,989円、15号給11,074円、16号給11,160円
特2級	11,700円
3級	12,200円（条例別表第3の備考に定める職員にあつては、12,400円）
4級	13,300円

別表第1の3（第9条関係）（抄）

ウ 教育職給料表

職務の級	調整基本額
1級	7,200円
2級	8,400円
特2級	9,300円
3級	10,200円（条例別表第3の備考に定める職員にあつては、10,400円）
4級	12,800円

市町村立学校給与条例

（給料の調整額）

第6条の2 人事委員会は、給料月額について調整額表を定めることができる。
2 前項の場合においては、職員の給与に関する条例（昭和26年福島県条例第9号。以下「給与条例」という。）第7条の規定を準用する。

市町村立学校給与規則

（給料の調整額）

第2条 条例第6条の2第1項の規定による給料の調整を行う職は、別表第1の上欄に掲げる学校に勤務する同表中欄に掲げる職員の占める職とする。

2 前項の職を占める職員の給料の調整額は、調整基本額にその者に係る別表第1の下欄に掲げる調整数を乗じて得た額（定年前再任用短時間勤務学校職員にあつては、その額に条例第10条の規定によりその例によるものとされる職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年福島県条例第4号。以下「勤務時間条例」という。）第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数（以下「定年前再任用短時間算出率」という。）を、育児休業法第10条第1項に規定する育児短時間勤務をしている学校職員及び育児休業法第17条の規定による短時間勤務をしている学校職員（以下「育児短時間勤務学校職員等」という。）にあつてはその額に条例第10条の規定によりその例によるものとされる勤務時間条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数（以下「育児短時間算出率」という。）を、任期付短時間勤務学校職員にあつてはその額に同条第4項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数（以下「任期付短時間算出率」という。）をそれぞれ乗じて得た額）とし、その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額とする。

3 給料の調整額の支給方法は、県立学校職員の例によるものとする。

4 前項に規定する調整基本額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 次号に掲げる職員以外の職員 当該職員に適用される給料表及び職務の級に応じた別表第1の2に掲げる額

二 定年前再任用短時間勤務学校職員 当該職員に適用される給料表及び職務の級に応じた別表第1の3に掲げる額

5 条例附則第10項の規定の適用を受ける学校職員に対する前項の規定の適用については、当分の間、同項第1号中「掲げる額」とあるのは、「掲げる額に100の70を乗じて得た額（その額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額）」とする。

別表第1（第2条関係）

学校	職員	調整数
特別支援学校	校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師	1
小学校 中学校 義務教育学校	(1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第81条第2項及び第3項に規定する特別支援学級を担当し、特別支援教育に直接従事することを本務とする職員 (2) 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第140条の規定による特別支援教育に直接従事することを本務とする職員	1

第2章 給料関係（給料の調整額）

別表第1の2 （第2条関係）

ア 高等学校教育職給料表

職務の級	調整基本額
1級	9,100円。ただし、1号給8,100円、2号給8,167円、3号給8,239円、4号給8,307円、5号給8,383円、6号給8,469円、7号給8,554円、8号給8,640円、9号給8,721円、10号給8,815円、11号給8,914円、12号給9,004円、13号給9,099円
2級	11,200円。ただし、1号給10,062円、2号給10,138円、3号給10,215円、4号給10,282円、5号給10,363円、6号給10,426円、7号給10,480円、8号給10,543円、9号給10,611円、10号給10,687円、11号給10,759円、12号給10,827円、13号給10,899円、14号給10,989円、15号給11,074円、16号給11,160円
特2級	11,700円
3級	12,200円（条例別表アの備考に定める職員にあつては、12,400円）
4級	13,300円

イ 小学校・中学校教育職給料表

職務の級	調整基本額
1級	8,500円。ただし、1号給8,104円、2号給8,172円、3号給8,244円、4号給8,311円、5号給8,388円、6号給8,473円
2級	11,000円。ただし、1号給8,860円、2号給8,955円、3号給9,049円、4号給9,148円、5号給9,256円、6号給9,351円、7号給9,445円、8号給9,540円、9号給9,639円、10号給9,747円、11号給9,850円、12号給9,954円、13号給10,071円、14号給10,147円、15号給10,224円、16号給10,291円、17号給10,372円、18号給10,435円、19号給10,489円、20号給10,552円、21号給10,620円、22号給10,696円、23号給10,768円、24号給10,840円、25号給10,912円
特2級	11,400円
3級	11,700円（条例別表イの備考に定める職員にあつては、12,000円）
4級	13,000円

別表第1の3（第2条関係）

ア 高等学校教育職給料表

職務の級	調整基本額
1級	7,200円
2級	8,400円
特2級	9,300円
3級	10,200円（条例別表アの備考に定める職員にあつては、10,400円）
4級	12,800円

イ 小学校・中学校教育職給料表

職務の級	調整基本額
1級	6,900円
2級	8,300円
特2級	9,200円
3級	10,000円（条例別表イの備考に定める職員にあつては、10,200円）
4級	12,400円

○ 通 知

○給料の調整額の支給等に関する基準

(平成 18 年 4 月 1 日 18 教総第 57 号 教育長)

第 1 支給対象職員

給料の調整額を受ける職員は、職員の給与の支給に関する規則(昭和 35 年福島県人事委員会規則第 7 号。以下「給与支給規則」という。)別表第 1 及び市町村立学校職員の給与の支給に関する規則(昭和 35 年福島県人事委員会規則第 8 号。以下「市町村立学校給与規則」という。)別表第 1 に掲げる勤務公署に勤務し、当該職員の占める職である職員とする。

なお、給与支給規則及び市町村立学校給与規則の別表第 1 の取扱いについては、次の各号によることとする。

- (1) 職員欄中「特別支援教育に直接従事することを本務とする職員」とは、当該業務に直接従事することを本務として、かつ、現に当該業務に直接従事することをその職員の主たる職務内容としていることをいい、次に該当する職員は含まれないものであること。

ア 特別支援学級における週当たりの担当授業時間数が、12 時間に満たないもの及びその職員の週当たりの担当授業時間数の 2 分の 1 に満たないもの

イ 通級による指導を行う時間及び通級の指導に関連する準備のための時間等により勤務する時間数の合計が、当該職員の週当たりの勤務時間の過半を超えることとならないもの。

- (2) (1)の職員が、次に掲げる事由により勤務しないこととなる当該期間については、給料の調整額の支給対象としない。

ア 休職若しくは停職にされ又は育児休業、配偶者同行休業を始め若しくは病気休暇(職員の勤務時間、休暇等に関する規則(平成 7 年福島県人事委員会規則第 8 号。この号において「勤務時間規則」という。)第 12 条第 1 号に規定する結核性疾患による療養のための休暇に限る。)を受けることとなったときの当該休暇等の期間

イ 年度当初に(1)の業務を命じようとする場合において、当該職員が既に病気休暇(勤務時間規則第 12 条第 1 号及び第 2 号に規定する負傷又は疾病(同条第 1 号に規定する結核性疾患を除く。)のための休暇に限る。ウにおいて同じ。)若しくは出産のための休暇中にあり、当該休暇引き続きアに掲げる休暇等の期間を有することとなることが見込まれるときの当該年度の休暇の期間

ウ 年度の途中から始まる病気休暇、介護休暇又は出産のための休暇を受け、勤務していない職員について、当該職員に替わる学級担任が配置(代替職員の採用による場合を含む。)された場合の当該期間

なお、この場合、当該職員に替わって配置された職員が特別支援教育に従事することを本務とすることとなるときは、当該職員が支給の対象となること。

第 2 給料の調整額の支給等

- 1 給料の調整額は、次による額とする。

給料の調整額＝調整基本額×調整数・・・・・・ A

ただし、育児短時間勤務職員等、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員については、次による額とする。

$$\text{給料の調整額} = A \times \frac{\left[\begin{array}{c} \text{当該職員の 1 週間} \\ \text{当たりの勤務時間数} \end{array} \right]}{38.75} \quad (\text{1 円未満の端数切捨て})$$

(注 1) 「調整基本額」とは、次に掲げる額をいう。

- ・ 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員以外の職員
当該職員に適用される給料表及び職務の級に対応する給与支給規則別表第 1 の 2 及び市町村立学校給与規則別表第 1 の 2 に掲げる額
- ・ 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員
当該職員に適用される給料表及び職務の級に対応する給与支給規則別表第 1 の 3 及び市町村立学校給与規則別表第 1 の 3 に掲げる額

(注 2) 「調整数」とは、当該職員に係る給与支給規則別表第 1 及び市町村立学校給与規則別表第 1 に掲げる調整数をいう。

第2章 給料関係（給料の調整額）

（注3） 職員の給与に関する条例（昭和26年条例第9号）附則第15項又は福島県市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和31年条例第56号）附則第10項の規定による定年引上げに伴う給料月額7割措置の適用を受ける職員の調整基本額は、給与支給規則及び市町村立学校給与規則別表第1の2に掲げる額に100分の70を乗じて得た額（50円未満の端数は切り捨て、50円以上100円未満の端数は100円に切り上げる。）とする。

（注4） 暫定再任用職員に係る経過措置

60歳に達した日が令和5年3月31日以前である暫定再任用職員（以下「特定暫定再任用職員」という。）であって調整基本額が経過措置基準額に達しないこととなるものには、給料の調整額のほか、その差額に相当する額に当該職員に係る調整数を乗じて得た額（短時間勤務職員にあっては当該職員の1週間当たりの勤務時間数を38.75で除して得た数を乗じて得た額）（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）を給料の調整額として支給する。

（経過措置基準額）

経過措置基準額とは、次に掲げる職員の区分に応じ、定める額をいう。

- （1）令和5年3月31日において、給料の調整額を受ける再任用職員であった職員であって、令和5年4月1日において引き続き給料の調整額を受ける特定暫定再任用職員である職員（（3）に掲げる職員を除く。） 令和5年3月31日にその者に適用されていた調整基本額
- （2）令和5年4月1日以後に新たに給料の調整額を受けることとなった特定暫定再任用職員（（3）に掲げる職員を除く。） 令和5年3月31日に給料の調整額を受ける再任用職員になったとした場合に適用されることとなる調整基本額
- （3）令和5年4月1日以後に次に掲げる場合に該当することとなった特定暫定再任用職員（新たに給料の調整額を受ける職員となったものを含む。） 令和5年3月31日において、給料の調整額を受ける再任用職員になったとし、かつ、同日に当該場合に該当することとなったとした場合（次に掲げる場合に2回以上該当することとなった場合にあっては、同日において次に掲げる場合に順次該当することとなったとした場合）に適用されることとなる調整基本額

ア 給料表の適用を異にする異動をした場合

イ 職務の級を令和5年3月31日にその者に適用されていた職務の級より下位の同一の給料表の職務の級に変更した場合（同日に再任用職員でなかった者にあっては同日に再任用職員になったとした場合に、同日後にアに掲げる場合に該当した者にあっては同日にアに掲げる場合に該当することとなったとした場合に、それぞれ同日にその者に適用されることとなる給料表及び職務の級より下位の同一の給料表の職務の級に変更した場合）

- 2 日割計算による給料の調整額は、次による額とする。なお、以下の計算式中において「週休日」とは、職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年福島県条例第4号）第3条第1項に規定する週休日をいう。
月の中途採用又は中途退職及び月の途中において支給対象となった職員

$$\text{給料の調整額} = \frac{\text{前記1により得た給料の調整額} \times \left[\frac{\text{給料の調整額の支給対象職員としての期間の現日数}}{\text{（その月の現日数－その月の週休日の日数）}} - \left[\frac{\text{給料の調整額の支給対象職員としての期間中の現日数のうち週休日の日数}}{\text{（その月の現日数－その月の週休日の日数）}} \right]}{\text{（その月の現日数－その月の週休日の日数）}}$$

- 3 給料の調整額は、職員の給与に関する条例第2条に規定する給料に含まれるものであり、次の手当等の算出基礎給料とされること。

地域手当、特地（へき地）勤務手当、特地（へき地）勤務手当に準ずる手当、勤務1時間当たりの給与額、期末手当及び勤勉手当

- 4 特別支援学校に勤務する職員については、休職、病気休暇等で現実に勤務しないこととなっても、給料の調整額は支給されること。
- 5 職員課長（市町村立学校にあっては教育事務所長）は、職員が特別支援教育に直接従事することとなった場合又は特別支援教育に直接従事する職員に変更があった場合は、該当所属より別紙「給料の調整額受給資格確認表」の提出を求め、支給の適否を確認すること。

（附則）

（略）

この基準は、令和5年4月1日から適用する。

第2章 給料関係（給料の調整額）

給料の調整額受給資格確認表

職名	氏 名	該 当 事 由	所属名	所属コード		特別支援学級数		備考
	職 員 番 号		週当たりの 授業担当時 数	特別支援学級 （教育）におけ る週当たり担当 授業時数	特別支援学 級（教育） 担当任命日	継続・新任転 出・退職・対 象外の区分	※適否	
		1 特別支援学級を担当することとなった 2 通級による指導を担当することとなった 3 調整額対象外となった						
		1 特別支援学級を担当することとなった 2 通級による指導を担当することとなった 3 調整額対象外となった						
		1 特別支援学級を担当することとなった 2 通級による指導を担当することとなった 3 調整額対象外となった						
		1 特別支援学級を担当することとなった 2 通級による指導を担当することとなった 3 調整額対象外となった						

- (注) 1 「特別支援学級数」欄は、通級によるクラス数も含み計上すること。
- 2 「該当事由」欄は、該当する項目に○を附すこと。
- 3 「通級」とは、学校教育法施行規則（昭和22年文部省省令第11号）第140条に規定する特別支援教育に直接従事することを本務とする職員の行う業務をいうこと。
- 4 「週当たりの授業担当時数」の欄は、通級指導担当者の場合には週当たりの勤務時間数を記入すること。
- 5 「特別支援学級（教育）における週当たり担当授業時数」の欄は、通級指導担当者の場合には通級による指導を行う時間及び関連する準備のために勤務する時間の「合计数」を記入すること。
- 6 「特別支援学級（教育）担当任命日」欄は、担当任命日又は担当解任日のいずれかを記入すること。
- 7 「適否」欄は、所属では記入しないこと。（職員課長（市町村立学校にあっては教育事務所長）において、受給の適否を判断する。）
- 8 年度途中において変更等があった場合も、その都度提出すること。その際は新たに任命する者だけでなく、新たな任命に伴い解任する者も漏れなく記載すること。

8 教職調整額

○ 概 要

- (1) 教職調整額は、教育職員の職務と勤務態様の特殊性にかんがみ、超勤手当制度はなじまないもので、この制度に代えて給料相当の性格を有する給与として措置されたものである。
- (2) 支給額は、校長及び教頭を除く教育職員に対し、給料月額額の100分の4の額である。
- (3) 3級の職にある者に対しては、教職調整額の支給を受ける職員との間に給料の逆転関係を防止するため、給与条例及び市町村立学校給与条例に規定する給料表の備考により一定額を加えた額が給料月額とされている。

○ 関係法令

給特条例

（趣旨）

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第5項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第42条並びに公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和46年法律第77号）第3条及び第6条の規定に基づき、義務教育諸学校等の教育職員の給与その他の勤務条件について特例を定めるものとする。

（定義）

第2条 この条例において「義務教育諸学校等」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は特別支援学校をいう。

2 この条例において「教育職員」とは、校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師（常時勤務の者及び地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める者に限る。）、実習助手及び寄宿舎指導員をいう。

（義務教育諸学校等の教育職員の教職調整額の支給等）

第3条 義務教育諸学校等の教育職員（校長、副校長及び教頭を除く。第3項及び第7条において同じ。）には、その者の給料月額額の100分の4に相当する額の教職調整額を支給する。

2 前項の教職調整額の支給に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。

3 義務教育諸学校等の教育職員については、職員の給与に関する条例（昭和26年福島県条例第9号。以下「給与条例」という。）第13条及び第14条の規定（福島県市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和31年福島県条例第56号。以下「市町村立学校職員給与等条例」という。）第9条の規定によりその例によるものとする場合を含む。）は、適用しない。

（給料の額に教職調整額の額を加えた額を算定の基礎とする手当等）

第4条 前条第1項の教職調整額の支給を受ける者に係る次に掲げる手当については、当該給料の額に教職調整額の額を加えた額を当該算定の基礎とする。

一 給与条例第9条の2、第11条の2、第11条の3、第17条、第17条の4の規定により支給する手当（市町村立学校職員給与等条例第7条、第8条の2、第8条の3又は第9条の規定によりその例によるものとして支給する手当を含む。）

二 市町村立学校職員給与等条例第8条の4及び第8条の5の規定により支給する手当

三 福島県職員の退職手当に関する条例（昭和28年福島県条例第35号）の規定により支給する手当（市町村立学校職員給与等条例第12条の規定によりその例によるものとして支給する手当を含む。）

2 前条第1項の教職調整額の支給を受ける者に係る次に掲げる給料については、当該給料の額に教職調整額の額を加えた額を支給する。

一 給与条例第19条の規定により支給する給料（市町村立学校職員給与等条例第9条の規定によりその例によるものとして支給する給料を含む。）

二 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（昭和63年福島県条例第8号）第4条の規定により支給する給料

三 外国の地方公共団体の機関等に派遣される市町村立学校職員の処遇等に関する条例（昭和63年福島県条例第38号）第5条の規定により支給する給料

第2章 給料関係（教職調整額）

四 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成13年福島県条例第77号）第4条の規定により支給する給料

（人事委員会の勧告）

第6条 第3条及び第4条の規定の改正に関する事項は、人事委員会の勧告に係る事項に含まれるものとする。
（義務教育諸学校等の教育職員の勤務時間を超える勤務等）

第7条 義務教育諸学校等の教育職員については、勤務時間（職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年福島県条例第4号。以下この項において、「勤務時間条例」という。）第2条に規定する勤務時間をいう。以下同じ。）の割振りを適正に行い、原則として時間外勤務（勤務時間を超える勤務及び次に掲げる日における勤務時間中の勤務をいう。次項において同じ。）は命じないものとする。

一 勤務時間条例第9条に規定する祝日法による休日及び年末年始の休日

二 給与条例第14条の規定により休日給が一般の職員に対して支給される日（前号に掲げる日を除く。）

2 義務教育諸学校等の教育職員に対し時間外勤務を命ずる場合は、次に掲げる業務に従事する場合であつて、臨時又は緊急のやむを得ない必要があるときに限るものとする。

一 校外実習その他生徒の実習に関する業務

二 修学旅行その他学校の行事に関する業務

三 職員会議（設置者の定めるところにより学校に置かれるものをいう。）に関する業務

四 非常災害の場合、児童又は生徒の指導に関し緊急の措置を必要とする場合その他やむを得ない場合に必要業務

3 任命権者は、義務教育諸学校等の教育職員の勤務条件の特殊性により第1項に規定する勤務時間により難しいものと認める場合においては、人事委員会規則で定める期間の範囲内において、人事委員会規則で定めるところにより、その勤務時間を変更することができる。

4 義務教育諸学校等の教育職員の宿日直勤務については、従前の例によるものとする。

給特規則

（定年前再任用短時間勤務職員の教職調整額の端数計算）

第1条 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員について、福島県義務教育諸学校等の教育職員の給与等の特別措置に関する条例（昭和46年福島県条例第70号。以下「条例」という。）第3条第1項の規定による教職調整額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額をもつて当該職員の教職調整額とする。

（教職調整額の支給方法）

第2条 条例第3条第1項に規定する教職調整額は、給料の支給方法に準じて支給する。

9 定年引上げ及び再任用職員の給与

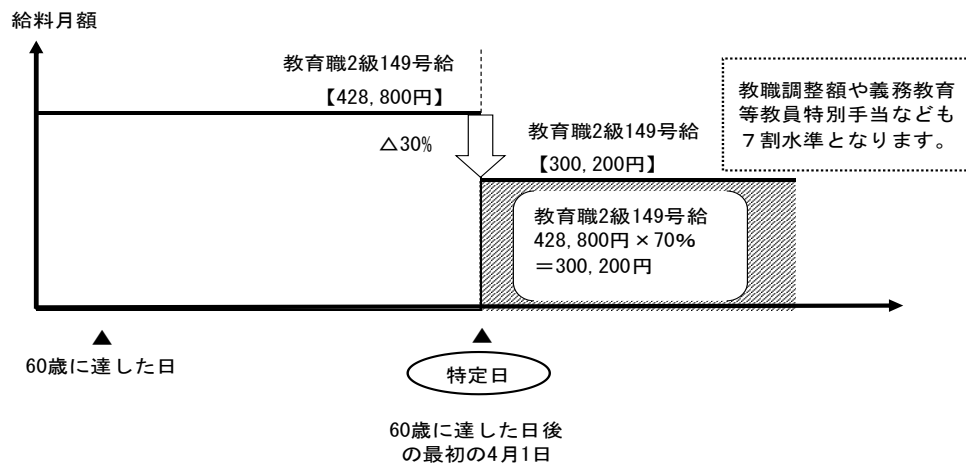
○ 概 要

- (1) 職員の定年等に関する条例（昭和59年条例第3号）第3条及び福島県市町村立学校職員の定年等に関する条例（昭和59年条例第30号）第4条に基づき、定年を65年まで段階的に引き上げられることとなった。
- (2) 当分の間、定年引上げに伴う60歳超の職員の給料月額、職員が60歳に達した日後の最初の4月1日（特定日）以後、給料表の職務の級・号給に応じた給料月額の7割水準とする。
- (3) 定年引上げに伴う60歳超の職員の諸手当は、下記のとおりとする。
 - ア 7割水準となる手当

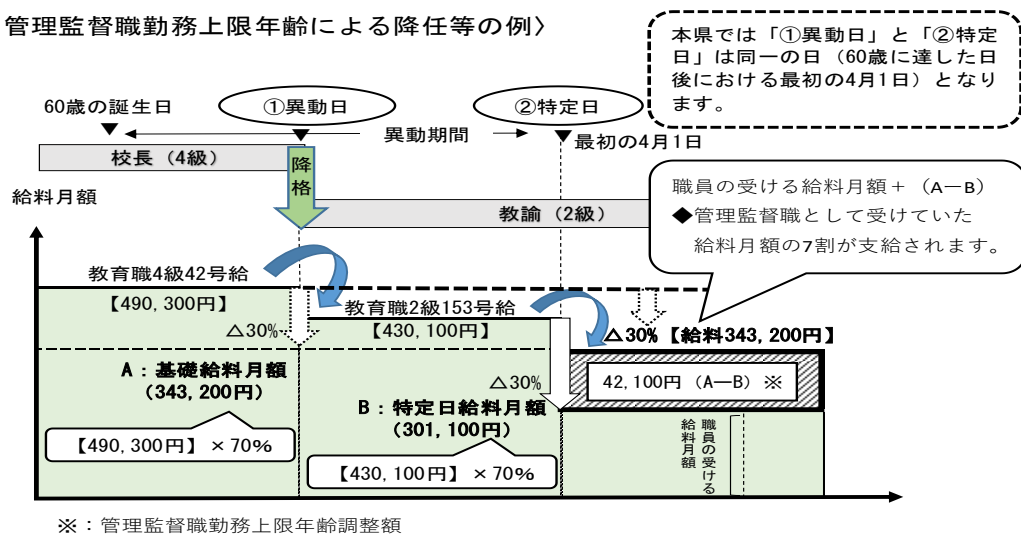
給料の調整額、教職調整額、給料の特別調整額、管理職員特別勤務手当、義務教育等教員特別手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、地域手当、特勤勤務手当、特勤勤務手当に準ずる手当、超過勤務手当、休日給、期末手当・勤勉手当、へき地手当、へき地手当に準ずる手当
 - イ 7割水準とならない手当

扶養手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、宿日直手当、寒冷地手当
- (4) 管理監督職勤務上限年齢による降任等をした場合、7割措置後の給料月額のほか、管理監督職勤務上限年齢調整額が支給される。

〈給料月額7割措置の例〉



〈管理監督職勤務上限年齢による降任等の例〉



- (5) 暫定再任用職員の給与月額は、適用給料表の「定年前再任用短時間勤務職員」の欄の基準給料月額のうち、当該職員の職務の級に応じた額となる。

なお、暫定再任用短時間勤務職員の給料月額は、暫定再任用（常時勤務）職員の給料月額に、当該職員の1週間当たりの勤務時間を1週間当たりの勤務時間（38.75時間）で除して得た数を乗じて得た額（1円未満の端数は切り捨て）とする。

- (6) 定年前再任用短時間勤務職員の給与は、暫定再任用短時間勤務職員と同様の取扱いとなる。

- (7) 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の諸手当は、下記のとおりとする。

ア 支給する手当

給料の調整額、教職調整額、給料の特別調整額、管理職員特別勤務手当、義務教育等教員特別手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、超過勤務手当、休日給、宿日直手当、期末手当・勤勉手当

イ 支給しない手当

扶養手当、特勤手当、特勤手当に準ずる手当、寒冷地手当、へき地手当、へき地手当に準ずる手当

○ 関係法令

定年条例

（定年）

第3条 職員の定年は、年齢65年とする。

（管理監督職勤務上限年齢制の対象となる管理監督職）

第6条 地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第28条の2第1項に規定する条例で定める職は、次の各号に掲げる職（病院、保健福祉事務所、社会福祉施設、保健福祉部保健福祉総室その他医療業務を行う施設等において医療業務に従事する医師及び歯科医師が占める職を除く。）とする。

- 一 職員の給与に関する条例（昭和26年福島県条例第9号）第7条の2第1項、福島県公営企業の業務に従事する職員の給与の種類及び基準を定める条例（昭和41年福島県条例第74号）第4条又は福島県立病院事業の業務に従事する職員の給与の種類及び基準を定める条例（平成15年福島県条例第99号）第5条に規定する給料の特別調整額を支給される職員の職
- 二 職員の給与に関する条例別表第3に定める教育職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が特2級である職
- 三 警視又は警部の階級にある警察官（第1号に掲げる職を除く。）
- 四 前3号に掲げる職との権衡上必要があると認められる職として人事委員会規則で定める職

（管理監督職勤務上限年齢）

第7条 法第28条の2第1項に規定する管理監督職勤務上限年齢は、年齢60年とする。

（定年前再任用短時間勤務職員の任用）

第12条 任命権者は、年齢60年に達した日以後に退職（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員が退職する場合を除く。）をした者（以下この条及び次条において「年齢60年以上退職者」という。）を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職（当該職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間が、常時勤務を要する職でその職務が当該職員が占める職と同種の職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間である職をいう。以下この条及び次条において同じ。）に採用することができる。ただし、年齢60年以上退職者がその者を採用しようとする短時間勤務の職に係る定年退職日相当日（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における定年退職日をいう。）を経過した者であるときは、この限りでない。

附 則

（定年に関する経過措置）

- 3 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における第3条第1項の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる期間の区分に応じ、同項中「65年」とあるのはそれぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	61年
令和7年4月1日から令和9年3月31日まで	62年
令和9年4月1日から令和11年3月31日まで	63年
令和11年4月1日から令和13年3月31日まで	64年

給与条例

附 則

- 15 当分の間、職員の給料月額、当該職員が60歳に達した日後における最初の4月1日（附則第17項及び第19項において「特定日」という。）以後、当該職員に適用される給料表の給料月額のうち、第3条の2第3項の規定により当該職員の属する職務の級並びに第4条第1項、第2項、第4項及び第5項の規定により当該職員の受ける号給に応じた額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。）とする。
- 16 前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。
- 一 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員
 - 二 職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（令和4年福島県条例第57号）による改正前の職員の定年等に関する条例（昭和59年福島県条例第3号）第3条第1項第1号に掲げる職員（第4号に掲げる職員を除く。）に相当する職員
 - 三 職員の定年等に関する条例第9条第1項又は第2項の規定により同条第1項に規定する異動期間（同条第1項又は第2項の規定により延長された期間を含む。）を延長された同条例第6条に規定する職を占める職員
 - 四 職員の定年等に関する条例第3条第2項に規定する職員
 - 五 職員の定年等に関する条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務している職員（同条例第2条に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた職員を除く。）
- 17 法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員であつて、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び附則第21項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、特定日に附則第15項の規定により当該職員の受ける給料月額（以下この項及び附則第19項において「特定日給料月額」という。）が異動日の前日に当該職員が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（人事委員会規則で定める職員を除く。）には、当分の間、特定日以後、附則第15項の規定により当該職員の受ける給料月額のほか、基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を給料として支給する。

市町村立学校定年条例

（定年）

第4条 市町村立学校職員の定年は、年齢65年とする。

（管理監督職勤務上限年齢制の対象となる管理監督職）

第6条 地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第28条の2第1項に規定する条例で定める職は、次の各号に掲げる職とする。

- 一 福島県市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和31年福島県条例第56号）第8条の7第1項に規定する管理職手当を支給される学校職員の職
- 二 福島県市町村立学校職員の給与等に関する条例別表第1に定める教育職給料表の適用を受ける教育職員でその職務の級が特2級である職
- 三 前2号に掲げる職との権衡上必要があると認められる職として人事委員会規則で定める職（管理監督職勤務上限年齢）

第7条 法第28条の2第1項に規定する管理監督職勤務上限年齢は、年齢60年とする。

（定年前再任用短時間勤務学校職員の任用）

第12条 任命権者は、年齢60年に達した日以後に退職（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定

めて任用される職員及び非常勤職員が退職する場合を除く。）をした者（以下この条及び次条において「年齢60年以上退職者」という。）を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職（当該職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間が、常時勤務を要する職でその職務が当該職員が占める職と同種の職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間である職をいう。以下この条及び次条において同じ。）に採用することができる。ただし、年齢60年以上退職者がその者を採用しようとする短時間勤務の職に係る定年退職日相当日（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における定年退職日をいう。）を経過した者であるときは、この限りでない。

附 則

（定年に関する経過措置）

- 3 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における第4条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる期間の区分に応じ、同条中「65年」とあるのはそれぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	61年
令和7年4月1日から令和9年3月31日まで	62年
令和9年4月1日から令和11年3月31日まで	63年
令和11年4月1日から令和13年3月31日まで	64年

市町村立学校給与条例

附 則

- 10 当分の間、学校職員の給料月額、当該学校職員が60歳に達した日後における最初の4月1日（附則第12項において「特定日」という。）以後、当該学校職員に適用される給料表の給料月額のうち、第4条の2第3項の規定により当該学校職員の属する職務の級並びに第5条第1項、第2項、第4項及び第5項の規定により当該学校職員の受ける号給に応じた額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。）とする。
- 11 前項の規定は、次に掲げる学校職員には適用しない。
- 一 臨時的に任用される学校職員その他の法律により任期を定めて任用される学校職員及び非常勤の学校職員
 - 二 福島県市町村立学校職員の定年等に関する条例（昭和59年福島県条例第30号。以下「定年条例」という。）第9条第1項又は第2項の規定により同条第1項に規定する異動期間（同条第1項又は第2項の規定により延長された期間を含む。）を延長された定年条例第6条に規定する職を占める学校職員
 - 三 定年条例第5条第1項又は第2項の規定により勤務している学校職員（定年条例第3条に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた学校職員を除く。）
- 12 法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた学校職員であつて、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び附則第14項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける学校職員のうち、特定日に附則第10項の規定により当該学校職員の受ける給料月額（以下この項において「特定日給料月額」という。）が異動日の前日に当該学校職員が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。）に達しないこととなる学校職員（人事委員会規則で定める学校職員を除く。）には、当分の間、特定日以後、附則第10項の規定により当該学校職員の受ける給料月額のほか、基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を給料として支給する。